

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年3月31日
【事業年度】	第21期（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社ネットワークバリューコンポネンツ
【英訳名】	Network Value Components Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 渡部 進
【本店の所在の場所】	神奈川県横須賀市小川町14番地 - 1
【電話番号】	046(828)1800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役アドミニストレーション部 ディレクター 寺田 賢太郎
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横須賀市小川町14番地 - 1 ニッセイ横須賀センタービル
【電話番号】	046(828)1804
【事務連絡者氏名】	取締役アドミニストレーション部 ディレクター 寺田 賢太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第17期 平成18年12月	第18期 平成19年12月	第19期 平成20年12月	第20期 平成21年12月	第21期 平成22年12月
売上高 (千円)	2,703,252	2,782,765	2,528,972	2,307,209	2,927,795
経常利益又は 経常損失 ( ) (千円)	18,417	49,649	30,533	270,581	43,398
当期純利益又は 当期純損失 ( ) (千円)	11,510	23,849	9,852	374,383	539,032
純資産額 (千円)	1,018,719	1,057,155	1,015,336	641,168	109,505
総資産額 (千円)	1,612,866	1,679,859	2,437,324	1,895,967	1,835,422
1株当たり純資産額 (円)	107,420.88	111,670.70	107,796.53	68,173.18	10,279.28
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 ( ) (円)	1,224.71	2,514.64	1,039.24	39,806.89	57,186.10
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	1,180.27	2,512.39	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.2	63.1	41.6	33.8	5.3
自己資本利益率 (%)	1.2	2.3	1.0	45.2	146.0
株価収益率 (倍)	157.59	81.52	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	678	21,914	245,424	192,426	306,513
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	86,779	121,374	467,245	131,199	389,342
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	32,286	2,397	784,960	122,987	182,484
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	134,323	31,803	97,702	36,207	135,356
従業員数 (人)	92	79	91	88	85
(ほか、平均臨時雇用者数)	(8)	(7)	(11)	(14)	(11)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第19期から第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

3. 第19期から第21期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第17期 平成18年12月	第18期 平成19年12月	第19期 平成20年12月	第20期 平成21年12月	第21期 平成22年12月
売上高 (千円)	2,703,252	2,624,992	2,502,223	2,119,420	2,315,901
経常利益 又は経常損失( ) (千円)	18,417	52,866	50,050	143,698	22,399
当期純利益 又は当期純損失( ) (千円)	11,510	26,289	1,289	260,771	603,043
資本金 (千円)	366,609	366,759	366,759	366,759	369,981
発行済株式総数 (株)	9,483.44	9,489.44	9,489	9,489	9,521
純資産額 (千円)	1,020,176	1,062,131	1,020,874	764,107	156,494
総資産額 (千円)	1,609,965	1,668,564	2,438,947	2,004,689	1,608,961
1株当たり純資産額 (円)	107,574.57	111,927.74	108,545.95	81,244.82	16,583.04
1株当たり配当額(うち1 株当たり中間配当額) (円)	300.00 (-)	1,500.00 (-)	800.00 (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額( ) (円)	1,224.71	2,771.82	135.98	27,726.94	63,977.08
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	1,180.27	2,770.80	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.4	63.7	41.9	38.1	9.7
自己資本利益率 (%)	1.2	2.5	0.1	29.2	131.0
株価収益率 (倍)	157.59	73.96	389.77	-	-
配当性向 (%)	24.7	54.1	588.3	-	-
従業員数 (人)	91	77	91	84	69
(ほか、平均臨時雇用者数)	(8)	(7)	(11)	(14)	(10)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第20期及び第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

4. 第20期及び第21期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。また、配当性向については、配当を行っていないため記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	事項
平成2年4月	神奈川県横須賀市大津町において会社設立 下記2社の代理店として活動開始 トークンリング/AS400関連製品のメーカーの加Mux Lab社と代理店契約 配線用部材の専門メーカーの米Nevada Western社と代理店契約
平成2年9月	トークンリング関連の配線部材メーカーの加MBA社と代理店契約 本社事業所を横須賀市三春町に開設
平成2年12月	トークンリング関連製品でイスラエルNorthHills社と代理店契約
平成3年4月	LAN用ケーブル測定器メーカーの米Microtest社と代理店契約
平成3年9月	大型PCネットワーク用本格OSメーカーの米Banyan社と代理店契約
平成4年6月	LAN用ケーブル有力メーカーの米Montrose社と代理店契約
平成5年4月	カテゴリ5用部材のリーダーである米Siemon社と代理店契約
平成6年10月	ATM、トークンリング関連製品メーカーのデンマークOlicom社と代理店契約
平成7年3月	100%子会社の㈱エヌブイシーカスタマーサービスを設立
平成8年12月	米Alteon WebSystems社と代理店契約
平成9年11月	本社を現在の横須賀市小川町に移転
平成11年3月	Webプラットフォームメーカーの米Inktomi社と代理店契約
平成11年10月	チップ事業及びマイクロソフトOEM製品の販売を主とするアスキー・ブイ・エム㈱を買収、100%子会社化。社名をエー・ブイ・エム㈱へ変更
平成11年12月	東京都港区に東京オフィスを開設
平成12年2月	㈱エヌブイシーカスタマーサービスを㈱ネットソースへ社名変更し、ネットワークに特化したアウトソーシング事業を開始
平成12年7月	メディアコンバータメーカーのイスラエルFibroLAN社と代理店契約 コンテンツ配信技術開発の米Adero社と提携
平成12年8月	ケーブルトロン・システムズ㈱とPlatinum Plusパートナー契約を締結
平成13年1月	子会社のエー・ブイ・エム㈱を売却
平成13年2月	大規模ネットワーク向けFirewall製品メーカーの米NetScreen社と代理店契約
平成14年5月	SSLアクセラレーション+ロードバランサーやSSL-VPNアプライアンスメーカーの米Array Networks社と代理店契約
平成14年10月	メトロポリタンエリアネットワーク向けパケットリングプロダクトメーカーの米Lantern Communications社と代理店契約
平成15年1月	100%子会社の㈱ネットソースを吸収合併
平成15年3月	統合型アンチウイルス・コンテンツフィルタリングセキュリティアプライアンスメーカーの米Fotinet社と代理店契約
平成15年4月	P2Pトラフィックマネジメント製品メーカーの米ElIacoya Networks社と代理店契約
平成15年7月	コストパフォーマンスに優れたブロードバンドネットワークプロダクトのサプライヤーである韓国DASAN Networks社と代理店契約
平成15年12月	無線LANスイッチングシステム関連製品メーカーの米Aruba Wireless Networks社と代理店契約
平成16年6月	スパム/ウイルス対策でかつ高速メール配信を行なうメッセージングゲートウェイアプライアンスのトップメーカーである米Cisco Ironport Systems社と代理店契約
平成16年7月	メッシュ型ワイヤレス製品の米Strix Systems社と代理店契約
平成16年8月	ログ解析ソフトウェアなどのトップメーカーである米NetIQ社とソリューションパートナーアライアンスを締結
平成16年12月	認証やアカウントングアプライアンスサーバのメーカーである米Infoblox社と代理店契約
平成17年5月	総合ネットワークングプロダクトメーカーである中国H3C Technologies社と代理店契約
平成17年12月	東京証券取引所マザーズに株式を上場

年月	事項
平成18年1月	マネージドVPNサービスを提供開始
平成18年2月	ログマネジメントアプライアンスメーカーの米Loglogic社と代理店契約 クラスタストレージ製品メーカーの米Isilon Systems社と代理店契約 ネットワークセキュリティ製品メーカーの台湾BroadWeb社と代理店契約 セキュリティサービススイッチ製品メーカーの米Crossbeam Systems社と代理店契約
平成18年3月	セキュリティインフォメーションマネジャー製品メーカーの米Secure Associates社と代理店契約
平成18年6月	データベース/Web アプリケーションに特化したセキュリティゲートウェイ製品メーカーの米Imperva社と代理店契約
平成18年9月	ネットワークソリューションプロバイダのセンチュリー・システムズ(株)と代理店契約
平成18年11月	(株)ジャパン・モバイル・プラットフォームの株式を取得し、子会社化
平成19年9月	(株)シマンテックと代理店契約
平成20年6月	I/O 仮想化コントローラソリューションベンダの米Xsigo Systems社と代理店契約
平成20年8月	子会社の(株)セーブルネットワークス(現n2テクノロジー社)を設立
平成20年9月	子会社の(株)セーブルネットワークスジャパン(現セーブルネットワークス社)を設立
平成20年12月	株式の一部譲渡により(株)セーブルネットワークス(現n2テクノロジー社)を非子会社化
平成21年1月	(株)セーブルネットワークスジャパンを(株)セーブルネットワークスへ社名変更
平成21年2月	子会社の(株)ジャパン・モバイル・プラットフォームを売却 子会社の(株)セーブルネットワークスを100%子会社化
平成21年3月	クラウドネットワーキング・ソリューションベンダの米Arista Networks社と代理店契約
平成21年8月	ネットワーク・フォレンジックソリューションベンダの米Solera Networks社と代理店契約
平成21年9月	ネットワークTAPの草分け的存在である米Datacom Systems社と代理店契約
平成21年12月	テレビ会議システムベンダの米Vidyo社と代理店契約
平成22年1月	100%子会社の(株)イノコスを設立し、ブロードアース(株)からDTV事業を譲受
平成22年2月	(株)パックスの株式を取得し、100%子会社化
平成22年9月	ネットワーク機器/サーバ向け監視サービス「Nabbix 監視サービス」を提供開始 ネットワークおよびセキュリティ製品ソリューションベンダの香Cell Technology社と代理店契約
平成23年2月	オブジェクト・ストレージ・ソフトウェアを提供する仏Scality社と国内総代理店契約

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社3社から構成されております。連結子会社は、(株)イノコス、(株)ボックス、(株)セーブルネットワークスの3社です。当社グループは、ネットワーク関連商品の輸入、開発、販売とサポート及びネットワークインテグレーションを主な事業としており、主要取扱分野及び製品は次の通りであります。

事業部門	製品分野	主要取扱製品
ネットワークソリューション事業	インフラ・ネットワーク製品	スイッチ、ルータ、無線LAN、ケーブルリング、IP放送システム、デジタル放送機器
	セキュリティ製品	ファイアウォール/VPN、ウイルス・スパム対策、ログ監視・分析
	認証・アプリケーション製品	帯域制御、認証系、仮想化、各種受託開発製品
ネットワークサービス事業	コンサルティングと提案、設置・構築、技術サポート、保守	設置、構築、サポート、保守、独自サービス（遠隔監視、管理分析、コンテンツ配信等）、業務受託等

#### (1) ネットワークソリューション事業

当社グループは、特定メーカーに依存しないマルチベンダ対応を基本方針とし、顧客のニーズに合わせて各ネットワーク関連商品を構成し、通信事業者や一般企業向けにネットワークソリューション事業として提供しております。現在の当社グループのネットワークソリューション事業における製品分野は、インフラ・ネットワーク、セキュリティ、認証・アプリケーションに分類しております。

インフラ・ネットワーク製品分野は、主としてネットワークシステムの根幹をなすスイッチ、ルータやユビキタス環境において不可欠なインフラである無線LAN等の商品群の他、子会社の(株)イノコスが提供する各種IP放送システムやデジタル放送機器により構成されています。

セキュリティ製品分野は、主としてファイアウォール/VPN、ウイルス・スパム対策、ログ監視・ログ分析に関連した商品群により構成されています。

認証・アプリケーション製品分野は、帯域制御、認証系仮想化商品やストレージ装置等の商品群により構成されています。その他、新規分野である映像配信分野において特定顧客向けの受託開発製品を扱っています。

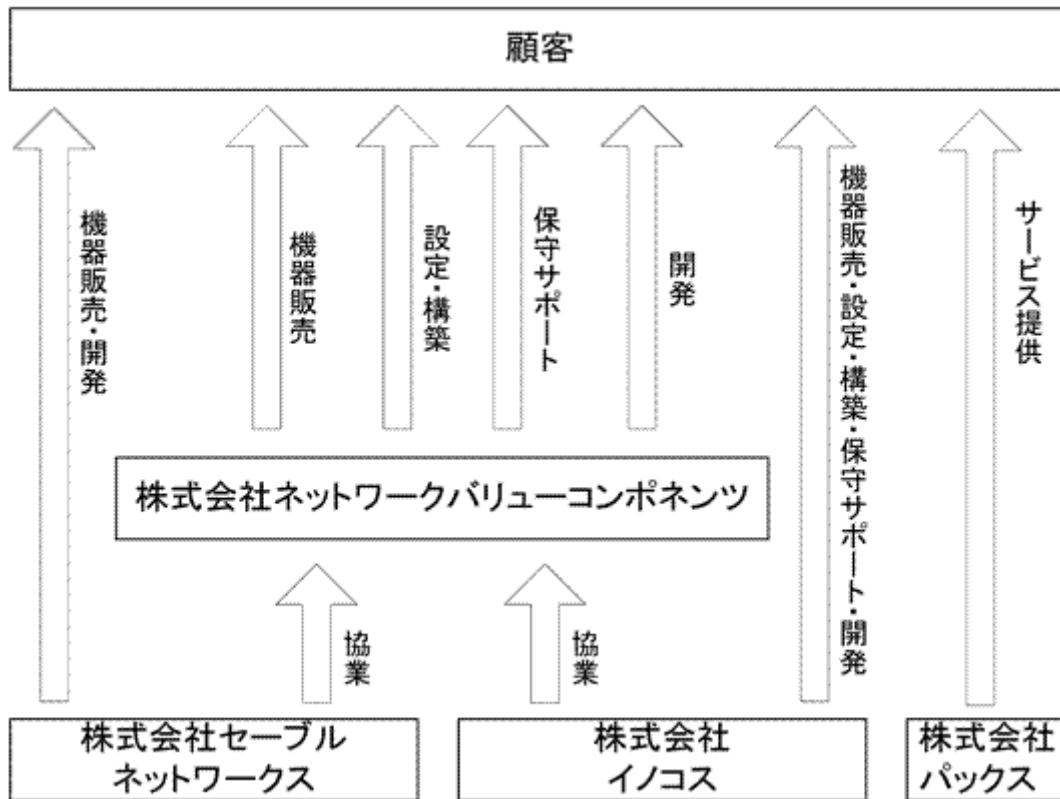
#### (2) ネットワークサービス事業

当社グループは、最適なネットワークを顧客にご利用いただくためのコンサルティング、提案商品の設置、提案システムの構築サービス、導入を行ったネットワークの安定稼働をサポートする技術サポート及びハードウェア保守などをネットワークサービス事業として提供しており、24時間365日の受付体制及び迅速な対応が可能な体制を整備しております。また、当社独自のサービスである顧客のネットワーク回線状況を遠隔地から監視するマネージドVPNサービスや顧客先に常駐して運用・監視する業務受託サービスの他、子会社の(株)ボックスが提供する店舗向けBGM配信サービスがあります。

(注)「製品」は当社グループが提供する商品とサービスの総称として定義しています。また商品にはソフトウェアライセンスも含まれます。

## [事業系統図]

当社グループの事業系統図は次の通りであります。



## 4【関係会社の状況】

## (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱セーブルネットワーク ス(注)2	東京都港区	10,000	通信機器事業	100	役員の兼任2名 資金援助あり。
㈱イノコス(注)3、5	東京都港区	33,750	IP放送システム開発 ・販売	80	役員の兼任2名 資金援助あり。
㈱ボックス(注)4	東京都港区	1,000	IPを利用したBGM 及 び映像配信サービスの 提供	100	役員の兼任2名 資金援助あり。

(注)1. 平成22年1月に㈱イノコスを新規設立しております。また、平成22年2月に㈱ボックスを株式取得により子会社化しております。

2. 債務超過会社で債務超過の額は、平成22年12月末時点で447,645千円となっております。

3. 特定子会社に該当しております。

4. 債務超過会社で債務超過の額は、平成22年12月末時点で89,618千円となっております。

5. ㈱イノコスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1)売上高 546,802千円  
(2)経常利益 43,878千円  
(3)当期純利益 24,998千円  
(4)純資産額 62,498千円  
(5)総資産額 551,664千円

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
全社共通	85 (11)
合計	85 (11)

(注)従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は年間の平均人員を( )外数で記載しております。

## (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
69 (10)	34.7	4.1	4,393,874

(注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済情勢は、一部では復調の兆しもみられるものの、依然として先行き不透明感が強い状況で推移しました。

ネットワーク市場におきましては、ネットワーク関連商品・技術の成熟化が進む中で、企業分野では、ITへの投資傾向の変化が顕著となり、顧客のクラウドサービスへのシフトに対応するためのキャリアやデータセンター等のサービス事業者による投資が市場を牽引しました。また、スマートフォンの出荷台数が大幅に増加し、インターネットのメディアとしての発展が鮮明となる一方、ネットワーク上のコンテンツやインターネットの利用者・端末の増大によるIPアドレスの枯渇問題やネットワーク上の新たな脅威など様々な問題も顕在化しました。

このような状況の中、当社グループは、既存事業の各種収益性向上施策の推進を進める一方、新規事業である映像配信分野（Vidyo社商品の販売、子会社の㈱イノコス等）での展開を加速し、また、新規商材として平成22年9月には、マルチベンダ対応のネットワーク機器/サーバ監視サービスである「Nabbix監視サービス」の提供を開始したほか、セルテックノロジー社と代理店契約を締結し、マルチホーミング製品の販売を開始しました。

その結果、当社の売上は前年同期を上回って推移し、子会社については、㈱セーブルネットワークス及び㈱パックスについては振るわなかったものの、㈱イノコスが堅調に推移したことにより、売上高は前年同期を上回りました。利益面につきましては、当社の売上増及び㈱イノコスの寄与に加え、円高による仕入コストの低減により売上総利益が大幅に増加しました。一方、販管費を始めとする諸費用については、子会社の増加に伴う人件費の増加、のれんの計上等の増加要因はあったものの、当社の人件費の削減を始めとした諸費用の見直しにより増加額の抑制に努めたことで、営業損益及び経常損益は前年同期と比べ大きく改善しました。しかしながら、一過性の要因として計上した商品評価損等58,986千円や貸倒引当金88,994千円が響き、営業損益及び経常損益は赤字となりました。また、同様に、当社及び子会社が保有する投資有価証券の評価損367,874千円や固定資産の減損損失71,068千円など多額の特別損失を計上したことにより当期純損失は前年同期を上回る額となりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は2,927,795千円（前期比26.9%増）、営業損失は9,494千円（前期営業損失260,060千円）、経常損失は43,398千円（前期経常損失270,581千円）、当期純損失は539,032千円（前期当期純損失は374,383千円）となりました。

事業部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### （ネットワークソリューション事業）

ネットワークソリューション事業の売上高は、2,000,211千円（前期比26.0%増）となりました。新規商品が立ち上げに至らず売上への貢献は限定的なものに留まりましたが、既存商品であるFortinet社やArray社等のセキュリティ関連商品が堅調に推移したほか、Aruba社の無線LAN商品が大型案件や複数の文教案件の獲得もあり好調に推移し前年同期を上回りました。また、子会社の㈱イノコスも主力のHarmonic社商品の販路拡大等の要因により堅調に推移しました。

#### （ネットワークサービス事業）

ネットワークサービス事業の売上高は、927,584千円（前期比29.0%増）となりました。保守及びサービスについては前年同期を若干下回ったものの、当社独自のサービス商品であるマネージドVPNサービスが好調に推移した結果、前年同期をわずかに上回りました。また、子会社の㈱イノコスも保守等が堅調に推移しました。

事業部門別	平成21年12月期		平成22年12月期	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
ネットワークソリューション事業	1,588,072	68.8	2,000,211	68.3
ネットワークサービス事業	719,136	31.2	927,584	31.7
合計	2,307,209	100.0	2,927,795	100.0

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較し99,148千円増加し当連結会計年度末には135,356千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ114,087千円収入が増加し、306,513千円の収入となりました。これは主に、売上債権の増加163,095千円があった一方で、たな卸資産の減少105,795千円、前渡金の減少48,900千円、仕入債務の増加123,238千円があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ258,143千円支出が増加し、389,342千円の支出となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入59,631千円があった一方で、投資有価証券の取得による支出48,000千円、有形固定資産の取得による支出99,452千円、事業譲受による支出313,149千円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ305,471千円収入が増加し、182,484千円の収入となりました。これは主に、短期借入れによる純収入129,280千円、長期借入れによる純収入47,292千円があったことによるものです。

## 2【仕入、受注及び販売の状況】

## (1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の区分ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の区分	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	前年同期比(%)
ネットワークソリューション事業(千円)	1,374,416	0.9
ネットワークサービス事業(千円)	172,825	42.6
合計(千円)	1,547,242	2.6

(注)上記の金額に消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の区分ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の区分	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
ネットワークソリューション事業	2,303,392	45.9	250,364	2.7
ネットワークサービス事業	1,044,970	54.7	115,257	147.1
合計	3,348,363	48.5	365,622	25.9

(注)上記の金額に消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の区分ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の区分	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	前年同期比(%)
ネットワークソリューション事業(千円)	2,000,211	26.0
ネットワークサービス事業(千円)	927,584	29.0
合計(千円)	2,927,795	26.9

(注)上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 当社グループの現状の認識について

当社グループの属するネットワーク市場におきましては、クラウドサービス及びその利用の一層の進展、ネットワークの無線化、スマートフォンによるIPトラフィック等の増加、IPアドレスの枯渇、DDosやDNSSEC等の新たな脅威等、ネットワーク上での様々な問題に対する取り組みが進展するものと見込まれます。

当社グループでは、市場のニーズを踏まえつつ、撤退を含めた製品戦略また営業戦略の見直しを図り、各仕入先メーカーとの連携強化、代理店への支援体制の確立等の施策を通じて受注拡大に向けた取り組みを進めてまいります。また、新規商品・事業についても引き続き模索してまいります。既存事業とのシナジー及び投資規模に重点を置いて慎重かつ積極的に進めてまいります。

前期より取り組みを強化しております映像配信分野については、Vidyo社の高画質テレビ会議システム及び㈱イノコスを中心に引き続き取り組んでまいります。㈱パックスによるIPを利用したBGM配信サービスにつきましても収益化に向けた取り組みを進めてまいります。

当社グループは、当連結会計年度において重要な当期純損失を計上し、損失の計上が継続している結果、純資産が大きく減少しており、また、今後の資金繰りが懸念されると認識していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められると判断し、「継続企業の前提に関する事項」への記載を行なっております。また、当社グループは、子会社の設立を含め新規事業への投資を主として金融機関からの借入金より行ってきたため有利子負債が増大しております。既存事業は回復傾向にあるため、今後の事業運営に大きな影響はないものと判断しておりますが、環境変化による各取引銀行との当座貸越枠の利用停止、縮小または解約に至った場合に備えるため、当社グループは各種の方策により財務面の強化を進めてまいります。

#### (2) 当面の対処すべき課題の内容

##### 新規事業・商品の早期収益化

収益化が遅れておりますVidyo社のIP上の高画質テレビ会議システムや子会社化した㈱パックスによるIPを利用したBGM配信サービス等の新規事業・商品について早期収益化を目指してまいります。

##### “商品開拓力”を活かした先端的な技術・製品の積極的な市場への投入の継続

当社グループの既存取扱製品とのシナジーを考慮しつつ、従来通り有望なベンダの積極的な開拓を進め、市場への投入を進めることにより、他社との差別化を図ってまいります。

また、IPトラフィック等の増加、IPアドレスの枯渇、ネットワーク上の脅威の巧妙化など、ネットワーク上での様々な解決に向け、従来のセキュリティ製品の拡充ばかりでなく、独自のサービスやソリューションの提供等を展開してまいります。

##### 事業の安定のための財務面の強化

採算性の改善や販売費及び一般管理費の削減を通じて黒字転換を図るとともに新規事業への投資により増加した有利子負債を圧縮するため、各種の方策により財務面の強化を進めてまいります。

##### 優秀な人材の確保及び教育

有為な人材の確保に積極的に取り組み、早期養成を図ってまいります。

当社グループは、上記に掲げた課題に積極的かつ真摯に取り組み、事業の安定並びに継続的な成長に努めてまいります。

## 4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開その他に関してリスク要因となる可能性がある主な事項には、以下のようなものがあります。また、投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項についても、株主及び投資家に対する情報開示の観点から積極的に記載しております。なお、記載事項のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

### 1．事業内容に関するリスクについて

#### (1) 当社グループの属する市場の状況について

ネットワーク関連市場は、今後も堅調に推移するものと予想されますが、市場の成長が当社グループの予測に見合わない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、市場規模の拡大に伴い競合他社との競争が激化するものと予想され、当社グループの競争力及び市場の状況いかんによっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 製品の陳腐化、適正在庫の確保等について

ネットワーク関連市場は、市場規模が拡大しているのと同時に、短期間のうちに技術が進化しております。仕入製品の選択、製品開発にあたっては、積極的な最新技術動向の調査や市場調査の実施による顧客ニーズの見極め、特定の仕入先への依存回避により市場への対応力を強化してまいります。製品の競争力いかんによっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、ネットワーク関連市場の急速な技術革新は当社グループの取扱商品及びサービスのライフサイクルを比較的短いものにしており、保有在庫品の陳腐化により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

その他顧客ニーズへの迅速な対応、販売機会の最大化を目的に、適正在庫水準の維持に努めておりますが、当社グループの対応を超える変動により製品の供給不足が生じた場合、顧客との間のビジネスチャンスを逸失し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 製品の不具合が生じた場合の責任について

当社グループは、ネットワーク関連商品の輸入、開発、販売とネットワーク構築等のサービス提供を主な業務としております。当社グループが納入するネットワーク関連機器やネットワーク構築等の請負業務については、機器単体の入出荷検査等の実施や自社内での動作確認により不具合が生じないようにするための体制を整えておりますが、何らかの不具合が生じた場合、顧客の信頼を喪失すると共に業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 為替変動による影響について

当社グループの取扱製品には、海外メーカの製品が占める割合が多く、仕入の大半が米ドル建決済となっているため、仕入債務について為替リスクを有しております。日本円と米ドル間の為替相場が円安傾向となった場合、円換算した仕入価格が増加することになりますが、その時点のネットワーク関連市場における競争状況いかんでは、かかる増加分を適正に製品の販売価格に反映できず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 各メーカとの代理店契約について

当社グループは、特定メーカに依存しないマルチベンダ対応を基本方針として事業を行っており、当社グループのネットワークソリューション事業における商品群は多様なメーカの商品で構成しているため、特定のメーカとの契約が終了した場合でも利益計画に影響が出にくい構造となっております。現在各メーカとは良好な関係を構築しておりますが、特定のメーカとの契約が現状予測し得ない理由により終了に至るといった事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 2．現在の人材確保の対応状況について

ネットワークインテグレータは知識集約ビジネスであるため、エンジニアをはじめとして有能な人材の確保が必須ですが、労働市場の逼迫等により必要な人員の確保が今後計画通りに進まない場合には、当社グループの利益計画に影響を及ぼす可能性があります。

### 3. 創業者社長への依存について

当社は設立以来、現代表取締役渡部進が製品・ソリューションの決定、対象市場の決定を実質的に行ってきており、それらの選択の結果が現在の当社のユニークな気風となり、結果としてその規模にも関わらず業界で注目されてきました。

現在は初期の新卒入社メンバーが中堅幹部として社内的にその存在感が増してきており、かつ外部からの人材の登用を進めマネジメント層を形成しつつあります。彼らは当社の経営戦略に直接的に寄与しはじめておりますが、外部から見たときの創業者の知名度を補うにはあと数年を要すると考えられることから、この間に創業者が不測の事故その他の事情により当社の経営に関与できない事態となった場合には、当社グループの利益計画に影響を及ぼす可能性があります。

### 4. その他

#### (1) 新興企業への投資や戦略的提携、及び企業買収について

当社グループは、当社グループの販売先となる新しいビジネスモデルを模索する新興企業や当社グループの有力仕入先となる可能性がある海外の新技術開発のベンチャー企業などに対して、対象企業との関係強化を主目的として小規模な投資を実施しており、今後も継続して投資を実施する方針であります。投資先の選定にあたっては慎重を期しておりますが、それら投資先の成長が期待した通りいかず投資回収が不能となった場合や、保有株式の減損処理が必要となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また当社グループは、既存の事業基盤を拡大するため、あるいは新たな事業における進出・補強等のために、事業戦略の一環として企業買収や資本提携を含む戦略的提携を行う可能性があります。企業買収や戦略的提携に際しては十分な検討を行います。新しい事業戦略が成功する保証はなく、各種事由により事業計画が当初計画通りに進捗しない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### (2) 新規事業について

当社グループは、市場のニーズに呼応した新たな事業を積極的に展開しておりますが、これらの新規事業の推進が予定通り実行できる保証はなく、損失を被る可能性もあります。また、環境や競合状態の変化等により、これらの事業展開が不可能になったり、有用性を失ったりする可能性もあります。このような場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

#### (3) 新株予約権の付与と株式の希薄化について

当社は、役員、従業員及び社外協力者に対して業績向上の意欲や、士気を高めることを目的として新株引受権及び新株予約権（ストックオプション）を付与しております。

平成22年12月31日現在、ストックオプションによる潜在株式数は376株で、発行済株式総数に対する比率は3.9%となっております。現在付与しているストックオプションの行使や行使により取得された株式の売却が行われた場合には、株式価値の希薄化や株式売上の需給への影響をもたらす、株価形成へ影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、役員・従業員の士気を高め有能な人材を獲得するためのインセンティブプランとして今後も新株予約権の付与を行う可能性があります。さらなる新株予約権の付与は、株式価値の希薄化をまねく恐れがあります。

#### (4) 情報管理について

当社グループの事業においては、顧客に関わるデータを取り扱うことがあり、その中には顧客の機密情報や個人情報が含まれる場合があります。これらの重要情報を適切に保護することは、業務運営上重要事項と認識しており、情報管理についての方針策定、情報環境の整備及び社員教育等を通じて、当社グループ内部からの漏洩防止及び社外からの不正アクセス防止等に努めていく所存であります。万一、当社グループから重要情報が外部に流出するような事態が生じた場合には、社会的信用を失い、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある他、当社グループに対する損害賠償請求、その他責任追及がなされる可能性があります。

#### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 継続企業の前提に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度末において、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは、当該状況を解消すべく、既存事業における収益性向上施策や新規事業での拡大ならびに資金手当てに取り組んでいきますが、これらが想定どおりに進まない場合または不十分な場合には、当社グループの継続企業の前提に重要な悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手先名	契約の名称	契約内容	契約期間
(株)イノコス	ブロードアース(株)	事業譲渡契約	ブロードアース(株)のDTV事業を事業譲渡により譲り受ける契約	平成22年1月28日を効力発生日とする

(注) (株)イノコスは当社が本件事業譲受を目的として平成22年1月28日に設立した子会社であります。当該事業譲受の概要につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」を参照下さい。

## 6【研究開発活動】

当連結会計年度における主な研究開発活動としては、電気通信事業者におけるIPv4アドレス枯渇対策を目的としてキャリアグレードNATミドルウェアの開発及び評価を進めたほか、劣悪環境下向け高耐久デジタルビデオレコーダーの開発を行いました。また、子会社の(株)セーブルネットワークスでは、米国Sable Networks社製品への実装を目的としたIPv4v6トランスレーターの開発を進めました。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は49,342千円となっており、一般管理費に含めて処理しております。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は1,835,422千円(前年同期比60,545千円減)となりました。

当連結会計年度の流動資産は953,000千円(前年同期比27,848千円減)となりました。減少の主な要因は、商品、短期貸付金、前渡金の減少によるものです。

当連結会計年度の固定資産は882,421千円(前年同期比32,697千円減)となりました。減少の主な要因は、投資有価証券、投資固定資産の減少によるものです。

当連結会計年度の流動負債は1,341,076千円(前年同期比270,682千円増)となりました。増加の主な要因は、買掛金、短期借入金、一年以内返済長期借入金、前受金の増加によるものです。

当連結会計年度の固定負債は384,840千円(前年同期比200,436千円増)となりました。増加の主な要因は、長期借入金及び長期未払金の増加によるものです。

当連結会計年度の純資産は109,505千円(前年同期比531,663千円減)となりました。減少の主な要因は、当期純損失に伴う利益剰余金の減少によるものです。

### (2) 経営成績の分析

#### (売上高)

当連結会計年度の売上高は2,927,795千円(前年同期比26.9%増)となりました。各事業部門ごとの売上高及び構成比は、ネットワークソリューション事業が2,000,211千円(前年同期比26.0%増)で68.3%、ネットワークサービス事業が927,584千円(前年同期比29.0%増)で31.7%となっております。

ネットワークソリューション事業につきましては、新規商品が立ち上げに至らず売上への貢献は限定的なものに留まりましたが、既存商品であるFortinet社やArray社等のセキュリティ関連商品が堅調に推移したほか、Aruba社の無線LAN商品が大型案件や複数の文教案件の獲得もあり好調に推移し前年同期を上回りました。また、子会社の(株)イノコスも主力のHarmonic社商品の販路拡大等の要因により堅調に推移しました。

ネットワークサービス事業につきましては、保守及びサービスについては前年同期を若干下回ったものの、当社独自のサービス商品であるマネージドVPNサービスが好調に推移した結果、前年同期をわずかに上回りました。また、子会社の(株)イノコスも保守等が堅調に推移しました。

#### (売上原価、売上総利益)

当連結会計年度における売上原価は1,794,709千円(前年同期比7.9%増)、売上総利益が1,133,086千円(前年同期比75.9%増)となりました。売上原価率は、(株)イノコスの寄与に加え、円高による輸入仕入価格の改善効果により前期の72.1%から61.3%へと10.8ポイント改善いたしました。この結果、売上高総利益率も38.7%となりました。

#### (営業利益)

当連結会計年度における営業損失は9,494千円(前期営業損失260,060千円)となりました。売上総利益の増加に加え、子会社の増加に伴う人件費の増加、のれんの計上等の増加要因はあったものの、当社の人件費の削減を始めとした諸費用の見直しにより増加額の抑制に努めたことにより、営業損益は前年同期と比べ大きく改善しました。

**(営業外損益、経常利益、特別損益)**

当連結会計年度における営業外損益は33,903千円の損失を計上しております。営業外収益の主なものとしては、為替差益として19,841千円、固定資産賃貸収入として32,876千円を計上しております。また、営業外費用の主なものとしては、支払利息を16,654千円、貸倒引当金繰入を44,623千円、減価償却費を23,871千円計上しております。この結果、経常損失は43,398千円(前期経常損失270,581千円)となり、売上高経常利益率は10.2ポイント改善し1.5%となりました。

当連結会計年度における特別損益は475,380千円の損失を計上しております。特別利益の主なものとしては投資有価証券売却益25,618千円、特別損失の主なものとして投資有価証券評価損367,874千円、貸倒引当金繰入39,304千円、減損損失71,068千円を計上しております。

**(当期純利益)**

当連結会計年度における当期純損失は539,032千円(前期当期純損失374,383千円)となりました。これにより、売上高当期純利益率は前期の16.2%から18.4%へと2.2ポイント悪化いたしました。1株当たり当期純損失は57,186円10銭となりました。

**(3) キャッシュ・フローの状況の分析**

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前年同期比99,148千円増加し135,356千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加163,095千円があった一方で、たな卸資産の減少105,795千円、前渡金の減少48,900千円、仕入債務の増加123,238千円があったことにより306,513千円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入59,631千円があったものの、投資有価証券の取得による支出48,000千円、有形固定資産の取得による支出99,452千円、事業譲受による支出313,149千円により389,342千円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる純収入129,280千円、長期借入れによる純収入47,292千円により182,484千円の収入となりました。

**(4) 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象等について**

当社グループは、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 継続企業の前提に関する事項」及び「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおり、当連結会計年度末において継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消するべく、継続して下記施策を推進しております。

**新規事業での拡大**

- ・既存事業とのシナジーのある新規事業の立ち上げ
- ・新規取扱製品及びサービスの収益化

**既存事業の収益性の向上**

- ・営業体制の強化
- ・前期導入した新基幹システムによる合理化
- ・社内原価見直しによる適切な販売価格設定及び採算性改善
- ・見積承認フローの変更によるチェック体制の維持
- ・販管費の適正化(人件費の抑制、オフィスの縮小・移転等)

**資金手当**

- ・各取引銀行と締結している当座貸越契約の維持
- ・長期借入契約の実行
- ・保有資産の売却(投資有価証券等)
- ・子会社による必要資金の自己調達

他



## 第3【設備の状況】

## 1【設備投資等の概要】

保守用機器の充実、ネットワーク製品等の評価・検証のための社内検証用等機器の充実・強化などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。当連結会計年度の設備投資等の総額は151,450千円であります。

## 2【主要な設備の状況】

## (1) 提出会社

平成22年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物	車両運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (神奈川県横須賀市)	全社	統括業務 事業拠点	1,146	1,786	- (-)	-	25,632	28,564	11
品川オフィス (東京都港区)	全社	事業拠点	12,129	42	- (-)	2,942	112,327	127,442	54
大阪オフィス (大阪府大阪市中央区)	全社	事業拠点	-	-	- (-)	-	117	117	4

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及びソフトウェアであります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 現在休止中の設備はありません。

3. 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	賃借設備	床面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
本社 (神奈川県横須賀市)	統括業務 事業拠点	建物	244.77	21,872
品川オフィス (東京都港区)	事業拠点	建物	869.10	73,834
大阪オフィス (大阪府大阪市中央区)	事業拠点	建物	78.56	3,706

4. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量 (台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
ノートパソコン プリンター (所有権移転外ファイナンスリース)	一式 3	3年 5年～6年	4,457	6,045

## (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物	車両運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱セーブルネットワークス	本社 (東京都港区)	全社	統括業務 事業拠点	-	-	- (-)	-	-	0
㈱イノコス	北品川オフィス (東京都品川区)	全社	統括業務 事業拠点	738	-	- (-)	11,961	12,699	12
㈱ボックス	本社 (東京都港区)	全社	統括業務 事業拠点	-	-	- (-)	6,507	6,507	4

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及びソフトウェアであります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等  
該当事項はありません。
  
- (2) 重要な設備の除却等  
該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000
計	32,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年3月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,521	9,521	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度 を採用しておりま せん。
計	9,521	9,521	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年3月31日定時株主総会特別決議

区分	事業年度末現在 (平成22年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年2月28日)
新株予約権の数(個)	16	16
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	32	32
新株予約権の行使時の払込金額(円)	200,000	同左
新株予約権の行使期間	平成17年4月1日～ 平成26年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 200,000 資本組入額 100,000	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の行使は、行使しようとする新株予約権または新株予約権者について、発行要項に定める消却事由が発生していないことを条件とする。ただし、取締役会の決議により特に行使を認められた場合はこの限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分をすることができない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権発行後、株式分割または時価を下回る価額で新株等を発行する場合は、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとし、調整により生じる1株の100分の1未満の端数についてはこれを切り上げるものとする。ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち、当該時点で行使または消却されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \frac{\text{調整前株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

また、株式分割または時価を下回る価額で新株等を発行する場合は、次の算式により行使価額を調整するものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

2. 平成17年8月10日開催の取締役会決議により、平成17年8月30日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

3. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、退職に伴う失権分を減じて表記しております。

## 平成16年3月31日定時株主総会特別決議及び平成16年12月13日取締役会決議

区分	事業年度末現在 (平成22年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年2月28日)
新株予約権の数(個)	24	24
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	48	48
新株予約権の行使時の払込金額(円)	200,000	同左
新株予約権の行使期間	平成18年4月1日～ 平成27年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 200,000 資本組入額 100,000	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の行使は、行使しようとする新株予約権または新株予約権者について、発行要項に定める消却事由が発生していないことを条件とする。ただし、取締役会の決議により特に行使を認められた場合はこの限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分をすることができない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権発行後、株式分割または時価を下回る価額で新株等を発行する場合は、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとし、調整により生じる1株の100分の1未満の端数についてはこれを切り上げるものとする。ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち、当該時点で行使または消却されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \frac{\text{調整前株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

また、株式分割または時価を下回る価額で新株等を発行する場合は、次の算式により行使価額を調整するものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

- 平成17年8月10日開催の取締役会決議により、平成17年8月30日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。
- 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、退職に伴う失権分を減じて表記しております。

## 平成16年3月31日定時株主総会特別決議及び平成17年1月31日取締役会決議

区分	事業年度末現在 (平成22年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年2月28日)
新株予約権の数(個)	5	5
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	10	10
新株予約権の行使時の払込金額(円)	200,000	同左
新株予約権の行使期間	平成18年4月1日～ 平成27年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 200,000 資本組入額 100,000	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の行使は、行使しようとする新株予約権または新株予約権者について、発行要項に定める消却事由が発生していないことを条件とする。ただし、取締役会の決議により特に行使を認められた場合はこの限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分をすることができない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権発行後、株式分割または時価を下回る価額で新株等を発行する場合は、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとし、調整により生じる1株の100分の1未満の端数についてはこれを切り上げるものとする。ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち、当該時点で行使または消却されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \frac{\text{調整前株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

また、株式分割または時価を下回る価額で新株等を発行する場合は、次の算式により行使価額を調整するものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

2. 平成17年8月10日開催の取締役会決議により、平成17年8月30日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

## 平成17年3月31日定時株主総会特別決議

区分	事業年度末現在 (平成22年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年2月28日)
新株予約権の数(個)	91	91
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	182	182
新株予約権の行使時の払込金額(円)	202,000	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～ 平成27年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 202,000 資本組入額 101,000	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の行使は、行使しようとする新株予約権または新株予約権者について、発行要項に定める消却事由が発生していないことを条件とする。ただし、取締役会の決議により特に行使を認められた場合はこの限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分をすることができない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権発行後、株式分割または時価を下回る価額で新株等を発行する場合は、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとし、調整により生じる1株の100分の1未満の端数についてはこれを切り上げるものとする。ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち、当該時点で行使または消却されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \frac{\text{調整前株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

また、株式分割または時価を下回る価額で新株等を発行する場合は、次の算式により行使価額を調整するものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

2. 平成17年8月10日開催の取締役会決議により、平成17年8月30日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

3. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、退職に伴う失権分を減じて表記しております。

平成18年3月29日定時株主総会特別決議

区分	事業年度末現在 (平成22年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年2月28日)
新株予約権の数(個)	97	97
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	97	97
新株予約権の行使時の払込金額(円)	985,521	同左
新株予約権の行使期間	平成18年6月1日～ 平成28年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 985,521 資本組入額 492,761	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の行使は、行使しようとする新株予約権または新株予約権者について、発行要項に定める消却事由が発生していないことを条件とする。ただし、取締役会の決議により特に行使を認められた場合はこの限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分をすることができない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 本新株予約権の目的となる株式1株当りの払込金額(以下、「行使価額」という。)は、本新株予約権の発行日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における東京証券取引所の当社株式の普通株式の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が発行日の終値を下回る場合には、当該終値を払込価額とする。また、各新株予約権(新株予約権1個当たり)の行使に際して払込をすべき金額は、行使価額に新株予約権1個当たりの目的となる株式数を乗じた金額とする。

なお、本新株予約権発行後、株式の分割または併合を行う場合は行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使金額} = \text{調整前行使金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使金額} = \text{調整前行使金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

2. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、退職に伴う失権分を減じて表記しております。



## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年1月1日～ 平成18年12月31日 (注)1	356	9,483.44	23,150	366,609	23,150	382,859
平成19年1月1日～ 平成19年12月31日 (注)2	6	9,489.44	150	366,759	150	383,009
平成20年6月5日 (注)3	0.44	9,489	-	366,759	-	383,009
平成22年1月1日～ 平成22年12月31日 (注)4	32	9,521	3,222	369,981	3,222	386,231

(注)1. 新株引受権(ストックオプション)、新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 新株予約権の権利行使による増加であります。

3. 自己株式の消却による減少であります。

4. 新株予約権の権利行使による増加であります。

## (6) 【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	2	12	14	7	3	1,148	1,186	-
所有株式数 (株)	-	39	150	626	44	12	8,650	9,521	-
所有株式数 の割合 (%)	-	0.41	1.58	6.57	0.46	0.13	90.85	100.00	-

(注)自己株式84株は、「個人その他」に含めて記載しております。

## (7) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
渡部 進	神奈川県横須賀市	4,906	51.52
有限会社シークス	神奈川県横須賀市馬堀海岸3-18-16	560	5.88
渡部 美津子	神奈川県横須賀市	168	1.76
寺田 賢太郎	神奈川県藤沢市	85	0.89
米津 久矢	愛知県名古屋市東区	79	0.82
渡部 耕平	神奈川県横須賀市	72	0.75
渡部 慎平	神奈川県横須賀市	72	0.75
太田 祐樹	神奈川県横須賀市	57	0.59
マネックス証券株式会社	東京都千代田区丸の内1-11-1	52	0.54
植村 和昭	京都府福知山市	44	0.46
計	-	6,095	64.02

(注) 上記のほか、自己株式が84株あります。

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 84	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,437	9,437	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	9,521	-	-
総株主の議決権	-	9,437	-

## 【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)ネットワーク バリューコンポ ネンツ	神奈川県横須賀市 小川町14番地 - 1	84	-	84	0.88
計	-	84	-	84	0.88

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定及び、会社法の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。当該制度の内容は以下のとおりであります。

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく株主総会特別決議によるもの  
(平成15年3月31日 定時株主総会決議)

決議年月日	平成15年3月31日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役3名、当社監査役1名、当社従業員37名 (注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 提出日現在、当社取締役1名及び従業員16名が退職等により権利を喪失しております。

(平成16年3月31日 定時株主総会決議)

決議年月日	平成16年3月31日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役3名、当社監査役1名、当社従業員24名 (注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 提出日現在、当社取締役1名、監査役1名及び従業員13名が退職等により権利を喪失しております。

(平成16年3月31日 定時株主総会決議)

決議年月日	平成16年3月31日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役1名、社外協力者2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(平成17年3月31日 定時株主総会決議)

決議年月日	平成17年3月31日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役4名、当社監査役2名、当社従業員40名、社外協力者4名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 提出日現在、当社取締役1名、監査役1名及び従業員23名が退職等により権利を喪失しております。

(平成18年3月29日 定時株主総会決議)

決議年月日	平成18年3月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役5名、当社監査役2名、当社従業員61名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 提出日現在、当社監査役1名及び従業員35名が退職等により権利を喪失しております。

会社法第361条及び第387条の規定に基づく株主総会決議によるもの  
(平成20年3月28日 定時株主総会決議)

決議年月日	平成20年3月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役及び監査役
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	取締役に対して200株、監査役に対して40株を各事業年度における総株数の上限とする。(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2
新株予約権の行使期間	新株予約権の募集事項を決定する取締役会決議の日の翌日から当該決議の日後10年を経過する日までの範囲内で、当該取締役会決議の定めるところによる。
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分をすることができない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

(注) 1. 当社が株式の分割または株式の併合を行う場合、その他株式数の変更をすることが適切な場合は、当社が必要と認める処理を行うものとする。

2. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受ける株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に、付与株数を乗じた金額とする。  
行使価額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における東京証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、当該金額が新株予約権割当日の終値(当日に売買がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合には、当該終値を行使価額とする。

なお、新株予約権の割当日後に、当社が株式の分割または株式の併合を行う場合、その他1株当たりの価額の変更をすることが適切な場合は、当社が必要と認める処理を行うものとする。

3. 新株予約権の権利行使の条件は、下記のとおりとする。

(1) 新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員その他これに準ずる地位であることを要する。ただし、取締役会の決議により特に行使を認められた場合はこの限りではない。

(2) 新株予約権の相続は認めない。

(3) その他の権利行使条件については、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定める。

4. 新株予約権の取得の事由及び条件は、下記のとおりとする。

(1) 当社が消滅会社となる合併契約書が株主総会において承認されたとき、または当社が完全子会社となる株式交換契約書もしくは株式移転の議案が株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

(2) 新株予約権の割当日から新株予約権を行使することができる期間の開始日の前日までの間に、市場価格の終値が一度でも割当日の終値の60%を下回った場合において、当社取締役会が取得する日を定めたときは、当該日が到来することをもって、当社は当該新株予約権を無償で取得することができる。

(3) 新株予約権の割当てを受けた者が、第5項に定める事由により新株予約権を行使する条件に該当しなくなったときは、当社は当該新株予約権を無償で取得することができる。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	84	-	84	-

## 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つと考えており、経営基盤の一層の強化と事業拡大に必要な内部留保の充実を考慮しつつ、業績に連動した株主配当を行うことを基本方針としております。具体的には単体業績ベースの配当性向50%を目処とし、特別な損益等の特殊要因により税引後当期純利益が大きく変動する営業年度については、その影響を考慮し配当額を決定いたします。

当社は、期末配当による年1回剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。また、当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、当期純損失を計上することとなったため、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

## 4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
最高(円)	1,410,000	261,000	204,000	84,000	392,500
最低(円)	180,000	90,100	50,000	28,600	44,600

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	194,000	167,200	125,700	95,700	150,000	140,000
最低(円)	148,000	95,500	94,000	68,500	68,700	81,100

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長	渡部 進	昭和24年 1月19日	昭和47年 4月 立石電機(株) (現オムロン(株)) 入社 昭和61年 4月 Thomas & Betts社日本法人入社 取締役営業本部長 平成 2年 4月 当社設立 代表取締役 (現任) 平成 7年 3月 (有)シークス設立 代表取締役 (現任) (株)ネットソース (旧(株)エヌブイ シーカスタマーサービス、当社 へ吸収合併) 設立 代表取締役 平成13年12月 (株)ネットソース取締役 平成14年12月 (株)ネットソース吸収合併に伴い 同社取締役退任 平成18年12月 (株)ジャパン・モバイル・プラッ トホーム代表取締役 平成20年 8月 (株)n2テクノロジー設立 (旧(株) セーブルネットワークス) 代表 取締役 平成20年 9月 (株)セーブルネットワークス設立 (旧(株)セーブルネットワークス ジャパン) 代表取締役 平成20年 9月 米Sable Networks Inc. 取締役 (現任) 平成20年12月 (株)セーブルネットワークス取締 役 (株)n2テクノロジー代表取締役退 任 平成21年 2月 (株)ジャパン・モバイル・プラッ トホーム代表取締役退任 平成22年 1月 (株)イノコス設立 代表取締役 (現任) 平成22年 2月 (株)セーブルネットワークス代表 取締役 (現任) (株)ボックス取締役 (現任) 平成22年 3月 ブロードアース(株)取締役 (現 任)	平成23 年 3月 30日の 定時株 主總會 から 2 年間	4,906
取締役	内部監査室長	渡部 美津子	昭和29年 1月 9日	昭和49年 4月 立石電機(株) (現オムロン(株)) 入 社 平成 2年 4月 当社常勤監査役 平成 7年 3月 (有)シークス取締役 (現任) (株)ネットソース (旧(株)エヌブイ シーカスタマーサービス、当社 へ吸収合併) 取締役 平成12年 3月 (株)ネットソース代表取締役 当社取締役 平成15年 1月 (株)ネットソース吸収合併に伴い 同社代表取締役退任 平成17年 3月 当社取締役退任 平成17年 7月 当社取締役内部監査室長 (現 任)	平成23 年 3月 30日の 定時株 主總會 から 2 年間	168

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	エンジニアリング部ディレクター	太田 祐樹	昭和46年12月18日	平成7年4月 当社入社 平成10年1月 当社セールス部マネージャー 平成15年4月 当社取締役(現任) 平成15年10月 当社ビジネスデベロップメント部マネージャー 平成18年7月 当社セールス部マネージャー 平成19年1月 当社セールス1部マネージャー 平成19年7月 当社セールス部マネージャー 平成20年1月 当社セールス2部ディレクター(呼称変更、旧マネージャー) 平成20年12月 ㈱セーブルネットワークス(旧㈱セーブルネットワークスジャパン)代表取締役 平成22年1月 当社エンジニアリング部ディレクター(現任) 平成22年2月 ㈱セーブルネットワークス取締役(現任)	平成23年3月30日の定時株主総会から2年間	57
取締役	アドミニストレーション部ディレクター	寺田 賢太郎	昭和45年12月11日	平成8年4月 当社入社 平成11年1月 当社アドミニストレーション部ディレクター(呼称変更、旧マネージャー)(現任) 平成15年4月 当社取締役(現任) 平成22年1月 ㈱イノコス取締役(現任) 平成22年2月 ㈱セーブルネットワークス取締役(現任) ㈱ボックス取締役(現任)	平成23年3月30日の定時株主総会から2年間	85
取締役	オペレーション部ディレクター	荒井 祐二	昭和47年9月11日	平成8年4月 当社入社 平成13年4月 当社オペレーション部ディレクター(呼称変更、旧マネージャー) 平成20年3月 当社取締役(現任) 平成20年4月 ㈱ジャパン・モバイル・プラットフォーム取締役 平成21年1月 当社セールス部ディレクター 平成21年2月 ㈱ジャパン・モバイル・プラットフォーム取締役退任 平成22年1月 当社オペレーション部ディレクター(現任)	平成23年3月30日の定時株主総会から2年間	10



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	-	倉本 實	昭和17年1月30日	昭和39年4月 日本電信電話公社入社 昭和62年4月 日本電信電話(株)移動体通信事業部システム開発部長 平成4年7月 NTT移動通信網(株)取締役研究開発部長 平成8年6月 同社常務取締役研究開発部長 平成10年6月 松下通信工業(株)理事移動体通信開発担当 平成11年6月 同社常務取締役技術本部長 平成12年6月 同社専務取締役通信事業担当兼技術本部長 平成15年1月 パナソニックモバイルコミュニケーションズ(株)取締役副社長 平成17年6月 同社技術特別顧問 平成19年1月 同社退社 平成20年3月 当社常勤監査役(現任)	平成20年3月28日の定時株主総会から4年間	5
監査役	-	倉田 勲	昭和16年3月8日	昭和38年4月 金融財政事情研究会入社 昭和56年4月 (株)きんざい取締役 昭和58年5月 (株)きんざい常務取締役 昭和60年5月 金融財政事情研究会理事 昭和63年5月 金融財政事情研究会専務理事・事務局長 平成2年4月 当社取締役、(株)きんざい専務取締役 平成8年10月 金融財政事情研究会理事長代行・専務理事 平成9年5月 金融財政事情研究会専務理事・事務局長・編集長、(株)きんざい取締役 平成12年4月 (株)きんざい取締役会長 平成13年3月 (株)きんざい取締役 平成15年4月 (委嘱) 金融財政事情研究会編集局長兼「週刊金融財政事情」編集長 平成18年11月 金融財政事情研究会副理事長専務理事・編集局長(委嘱) (現任) 平成20年3月 当社監査役(現任)	平成20年3月28日の定時株主総会から4年間	8
監査役	-	安田 正敏	昭和22年8月17日	昭和46年6月 (株)日立製作所入社 昭和48年6月 (株)日立総合計画研究所出向 昭和58年1月 シティバンク、エヌ・エイ東京支店金融デリバティブ部門ヘッド 昭和63年6月 シティコープ・スクリームジャー・ヴィッカーズ証券東京支店長 平成4年7月 キャンターフィッツジェラルド証券会社の日代表 平成13年7月 ブランナビコンサルティング、エル・エル・シー設立、代表 (現任) 平成18年1月 (株)MM総研取締役副所長 平成21年10月 一般社団法人実践コーポレートガバナンス研究会専務理事(現任) 平成22年1月 (株)MM総研顧問(現任) 平成22年3月 当社監査役(現任)	平成22年3月30日の定時株主総会から4年間	-
計						5,239

(注) 1. 取締役 渡部 美津子は、代表取締役 渡部 進の配偶者であります。

2. 監査役 倉本 實氏及び安田 正敏氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを企業の重要課題であると認識しており、経営の透明性・公正性・迅速な意思決定の維持向上に努めるべく諸施策に取り組んでまいります。

#### (2) 企業統治の体制の概要

当社は、株主総会及び取締役のほか、取締役会、監査役及び監査役会並びに会計監査人を会社の機関として設置しております。

##### 取締役・取締役会

取締役は、提出日現在5名であり、監査役3名を含めた8名で取締役会を運営しております。取締役会は毎月1回の定例取締役会の開催のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会においては、法令や定款で定められた事項や経営に関する重要事項の決定を行っております。

##### 監査役・監査役会

監査役は、提出日現在社外監査役2名（うち1名は常勤監査役、東京証券取引所へ独立役員として届出）を含む3名で監査役会を運営しております。監査役会は、毎月1回の定例監査役会の開催のほか、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。各監査役は会計監査を行うとともに、原則として取締役会に出席し、取締役の職務執行状況について監視をしております。さらに常勤監査役については取締役会以外の社内の重要会議にも参加しており、業務執行の状況の監視に努めております。

##### 会計監査の状況

当社の会計監査人は、有限責任監査法人トーマツであり、当社の平成22年度会計監査業務を執行した公認会計士及び補助者の状況は以下のとおりです。

指定有限責任社員 業務執行社員 望月 明美

指定有限責任社員 業務執行社員 澤田 修一

継続監査年数につきましては、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

補助者 公認会計士 3名、その他 7名（会計士補、日本公認会計士協会準会員、システム監査担当者等）

#### (3) 企業統治の体制を採用する理由

当社は、迅速かつ適正・適法な経営・業務執行を確保する観点から、実効性のあるコーポレート・ガバナンス体制を構築することが重要であるとの認識に基づき、監査役制度が有効に機能すると判断し、同制度を採用しております。また、取締役会については、社外取締役は選任しておりませんが、業務執行の監視に加え、経営の透明性を確保することを目的として、監査役3名のうち2名を社外監査役としております。これらにより、会社の健全で持続的な成長を確保し、社会的信頼に応える良質な企業統治体制を確立できると考え、現在の体制を採用しております。

#### (4) コーポレート・ガバナンスに関する諸施策の実施状況

##### 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制の基本方針を下記のとおり定めております。

##### (a) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

「倫理」、「法令遵守」、「効率性」の3点に根付いた職務の遂行を個々の役職員が日々実践し、受け継いでいくことにより、社会から信頼される経営体制の確立に努める。

内部監査室による内部監査を内部管理規程に基づき実施し、倫理・法令及び社内規程に反する行為の早期確認体制を整える。

##### (b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る文書、その他重要な情報を法令及び社内規程に基づき適正に保存及び管理する。

##### (c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理体制の整備を進め、当社を取り巻くリスクを特定したうえで適切にリスク対応を図る。

また、重大なリスクを伴う事態が発生した場合は、代表取締役を本部長とする対策本部を設置し、情報開示責任者及び顧問弁護士等の外部の有識者と連携し迅速な対応を行い、損害を最小限に留める体制整備を行う。

##### (d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務権限、会議体の付議基準等を明確化するとともに、意思決定の妥当性を高めるためのプロセス体制を整備する。

取締役会は原則月1回開催し、経営に関する重要事項について審議、議決及び取締役の業務執行状況の監督等を行うほか、必要に応じて臨時取締役会を開催する。

##### (e) 監査役の職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役がその職務を補助する特定の使用人を置くことを求めた場合には、監査役と協議のうえ合理的な範囲で配置することとする。

##### (f) 当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

前項にともない監査役の職務を補助する特定の使用人を置いた場合には、取締役からの独立性を確保するため、当該使用人の人事考課・異動等については事前に監査役と協議を行い決定することとする。

(g) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役が定期的に取り締役または使用人から職務執行の状況について報告を受けることができる体制を整備する。

(h) 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役と監査役は、相互の意思疎通を図るため、定期的な会合をもつほか、監査役が必要と認めた場合に弁護士、会計士等の外部専門家との連携を図る。

弁護士・会計監査人等、その他の第三者の状況

重要な法務的課題及びコンプライアンスにかかる事項については、必要に応じて外部の顧問弁護士からアドバイスを受けております。また、会計監査人より、金融商品取引法に基づく監査のほか、適時指導を受けております。

内部監査及び監査役監査の状況

社長直属の内部監査室に専任担当者1名を置き、内部監査を実施しております。法令、社内諸規程の遵守状況の確認及び経営効率の向上を主な目的としており、全部署を対象に内部監査を計画的に実施しております。

監査役監査については、「(2)企業統治の体制の概要」で記載のとおりで構成される監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、各監査役が、取締役会及びその他の重要な会議に出席し、取締役等からの聴取を行うとともに、当社及び子会社の業務並びに財産の状況の調査等により、法令及び定款への適合性の観点から取締役の職務の執行を監査しております。

なお、内部監査室、監査役及び会計監査人は、密接な情報交換を行っており、監査体制の充実を図っております。

社外取締役及び社外監査役

(a) 当社の企業統治において果たす機能及び役割並びに選任状況に関する考え方

当社は、社外取締役は選任しておりませんが、社外監査役を2名を選任しております。当該監査役と当社との間に人的関係、資本関係、取引関係その他利害関係はなく、いずれの役員も東京証券取引所の定める独立性の要件を満たしております。社外監査役は、上記のとおり独立した立場からの客観的かつ中立的な視点に基づき監査を遂行するとともに、監査役がそれぞれの専門分野に関する豊富な知識、経験を持ち寄ることで、多様な視点に基づいた客観的な監査を実施しており、経営の健全性と透明性が十分に確保されております。

(b) 内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

「内部監査及び監査役監査の状況」に記載のとおりであります。

役員報酬等

(a) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	25,440	25,440	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	600	600	-	-	1
社外役員	4,199	4,199	-	-	2

(注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成15年3月31日開催の第13期定時株主総会において年額100,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と定められております。

2. 監査役の報酬限度額は、平成15年3月31日開催の第13期定時株主総会において年額30,000千円以内と定められております。

(b) 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上ある役員は存在しておりません。

(c) 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

使用人兼務役員3名に使用人分給与として19,670千円を支給しております。

(d) 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なものの役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

方針は定めておりませんが、個別の役員報酬等については、上記の総額の範囲内で取締役会で決定しております。

株式の保有状況

(a) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
5銘柄 60,494千円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式は保有しておりません。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

#### 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

#### 自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、株主総会の決議によらず取締役会の決議をもって、自己株式の取得をすることができる旨定款に定めております。これは自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、経済情勢等の変化に対して機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

#### 中間配当金

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年6月30日の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

#### 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,500	2,342	31,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	22,500	2,342	31,000	-

## 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案し、会計監査人との協議により決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適用性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の収集に努めております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	36,207	135,356
受取手形及び売掛金	482,167	517,485
商品	283,470	183,237
仕掛品	1,070	391
原材料及び貯蔵品	36	32
前渡金	119,030	75,227
その他	100,921	64,241
貸倒引当金	42,055	22,970
<b>流動資産合計</b>	<b>980,848</b>	<b>953,000</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	50,112	34,243
減価償却累計額	24,150	20,229
建物（純額）	25,961	14,013
車両運搬具	3,189	4,132
減価償却累計額	3,030	2,303
車両運搬具（純額）	159	1,829
工具、器具及び備品	564,811	643,998
減価償却累計額	443,740	522,129
工具、器具及び備品（純額）	121,071	121,869
土地	17,113	-
その他	-	3,210
減価償却累計額	-	268
その他（純額）	-	2,942
<b>有形固定資産合計</b>	<b>164,306</b>	<b>140,654</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	-	444,982
その他	42,915	34,590
<b>無形固定資産合計</b>	<b>42,915</b>	<b>479,573</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	513,818	149,078
長期貸付金	-	39,304
<b>投資固定資産</b>	<b>139,124</b>	<b>84,785</b>
減価償却累計額	19,072	41,848
<b>投資固定資産（純額）</b>	<b>120,052</b>	<b>42,936</b>
その他	74,025	178,258
貸倒引当金	-	147,384
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>707,896</b>	<b>262,193</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>915,118</b>	<b>882,421</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,895,967</b>	<b>1,835,422</b>

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	110,856	243,619
短期借入金	429,000	459,800
1年内返済予定の長期借入金	85,008	124,416
前受金	222,219	268,999
未払金	198,628	2 167,266
未払法人税等	-	24,431
その他	24,681	52,543
流動負債合計	1,070,394	1,341,076
固定負債		
長期借入金	177,206	285,090
長期未払金	-	2 97,335
その他	7,198	2,415
固定負債合計	184,404	384,840
負債合計	1,254,798	1,725,916
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	366,759	369,981
資本剰余金	383,009	386,231
利益剰余金	102,172	641,204
自己株式	7,433	7,433
株主資本合計	640,162	107,574
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	357	10,568
繰延ヘッジ損益	1,364	-
評価・換算差額等合計	1,006	10,568
少数株主持分	-	12,499
純資産合計	641,168	109,505
負債純資産合計	1,895,967	1,835,422



## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高	2,307,209	2,927,795
売上原価	1,662,900 <sub>1</sub>	1,794,709 <sub>1</sub>
売上総利益	644,308	1,133,086
販売費及び一般管理費	904,368 <sub>2, 3</sub>	1,142,580 <sub>2, 3</sub>
営業損失( )	260,060	9,494
営業外収益		
受取利息	937	1,183
受取配当金	13	9
受取家賃収入	3,228	-
為替差益	-	19,841
固定資産賃貸料	23,928	32,876
その他	2,054	1,641
営業外収益合計	30,161	55,552
営業外費用		
支払利息	10,675	16,654
減価償却費	15,610	23,871
為替差損	13,440	-
貸倒引当金繰入額	-	44,623
その他	955	4,306
営業外費用合計	40,682	89,456
経常損失( )	270,581	43,398
特別利益		
投資有価証券売却益	4,088	25,618
子会社株式売却益	2,010	-
特別利益合計	6,098	25,618
特別損失		
固定資産売却損	48 <sub>4</sub>	4,250 <sub>4</sub>
固定資産除却損	9,571 <sub>5</sub>	7,150 <sub>5</sub>
投資有価証券評価損	98,170	367,874
減損損失	-	71,068 <sub>6</sub>
貸倒引当金繰入額	-	39,304 <sub>7</sub>
持分変動損失	-	4,999
その他	-	6,350
特別損失合計	107,790	500,999
税金等調整前当期純損失( )	372,273	518,778
法人税、住民税及び事業税	1,310	22,498
法人税等調整額	14,082	2,244
法人税等合計	15,392	20,253
少数株主損失( )	13,282	-
当期純損失( )	374,383	539,032

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	366,759	366,759
当期変動額		
新株の発行	-	3,222
当期変動額合計	-	3,222
当期末残高	366,759	369,981
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	383,009	383,009
当期変動額		
新株の発行	-	3,222
当期変動額合計	-	3,222
当期末残高	383,009	386,231
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	274,411	102,172
当期変動額		
剰余金の配当	7,524	-
当期純損失( )	374,383	539,032
連結除外に伴う増加高	5,323	-
当期変動額合計	376,584	539,032
当期末残高	102,172	641,204
<b>自己株式</b>		
前期末残高	7,433	7,433
当期末残高	7,433	7,433
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,016,747	640,162
当期変動額		
新株の発行	-	6,444
剰余金の配当	7,524	-
当期純損失( )	374,383	539,032
連結除外に伴う増加高	5,323	-
当期変動額合計	376,584	532,588
当期末残高	640,162	107,574

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	2,920	357
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,562	10,210
当期変動額合計	2,562	10,210
当期末残高	357	10,568
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	-	1,364
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,364	1,364
当期変動額合計	1,364	1,364
当期末残高	1,364	-
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	2,920	1,006
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,926	11,575
当期変動額合計	3,926	11,575
当期末残高	1,006	10,568
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	1,509	-
当期変動額		
連結子会社の増資による持分の増減	-	12,499
連結子会社の減少による少数株主持分の増減	1,655	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,165	-
当期変動額合計	1,509	12,499
当期末残高	-	12,499
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,015,336	641,168
当期変動額		
新株の発行	-	6,444
剰余金の配当	7,524	-
当期純損失（ ）	374,383	539,032
連結除外に伴う増加高	5,323	-
連結子会社の減少による少数株主持分の増減	1,655	12,499
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	761	11,575
当期変動額合計	374,167	531,663
当期末残高	641,168	109,505

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失( )	372,273	518,778
減価償却費	115,142	150,424
のれん償却額	664	111,910
貸倒引当金の増減額( は減少)	41,960	128,299
受取利息及び受取配当金	951	1,192
支払利息	10,675	16,654
支払保証料	-	610
為替差損益( は益)	473	602
有形固定資産売却損益( は益)	48	4,250
固定資産除却損	9,571	7,150
投資有価証券評価損	98,170	367,874
投資有価証券売却損益( は益)	4,088	25,618
子会社株式売却損益( は益)	2,010	-
持分変動損益( は益)	-	4,999
減損損失	-	71,068
売上債権の増減額( は増加)	315,596	163,095
たな卸資産の増減額( は増加)	8,884	105,795
前渡金の増減額( は増加)	55,892	48,900
長期前払費用の増減額( は増加)	38	-
長期前渡金の増減額( は増加)	3,533	-
破産更生債権等の増減額( は増加)	-	42,150
固定化営業債権の増減額( は増加)	-	56,998
その他の流動資産の増減額( は増加)	8,085	-
その他の資産の増減額( は増加)	-	6,903
仕入債務の増減額( は減少)	67,751	123,238
未払金の増減額( は減少)	1,976	7,286
未払消費税等の増減額( は減少)	2,409	23,148
未払法人税等の増加額	1,626	420
前受金の増減額( は減少)	7,766	36,660
未払費用の増減額( は減少)	286	100
預り金の増減額( は減少)	827	1,791
その他の流動負債の増減額( は減少)	34	8,693
小計	185,531	330,856
利息及び配当金の受取額	810	1,200
利息の支払額	10,534	-
利息及び保証料の支払額	-	24,187
法人税等の支払額	2,756	1,356
法人税等の還付額	19,374	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	192,426	306,513

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	20,741	48,000
投資有価証券の売却による収入	5,755	59,631
有形固定資産の取得による支出	60,648	99,452
有形固定資産の除却による支出	911	1,643
有形固定資産の売却による収入	28	21,341
無形固定資産の取得による支出	34,284	14,288
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	<sup>2</sup> 56	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	<sup>3</sup> 991
貸付けによる支出	15,000	-
営業譲受による支出	-	<sup>4</sup> 313,149
敷金及び保証金の差入による支出	440	-
敷金及び保証金の回収による収入	-	7,210
子会社株式の取得による支出	4,900	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>131,199</b>	<b>389,342</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	897,000	1,322,900
短期借入金の返済による支出	1,181,000	1,193,620
長期借入れによる収入	195,000	160,000
長期借入金の返済による支出	26,118	112,708
株式の発行による収入	-	6,444
配当金の支払額	7,869	250
その他	-	280
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>122,987</b>	<b>182,484</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>265</b>	<b>506</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	61,494	99,148
現金及び現金同等物の期首残高	97,702	36,207
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 36,207	<sup>1</sup> 135,356

【継続企業の前提に関する事項】

当連結会計年度（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）

当社グループは、当連結会計年度において、9,494千円の営業損失、投資有価証券評価損等により、539,032千円の当期純損失を計上し、損失の計上が継続している結果、純資産の額が大幅に減少しております。

また、当社グループは、子会社を含め新規事業での拡大を目指しているため、資金需要が増加しており、金融機関からの借入残高が869,306千円となっております。主として当座貸越枠を利用した借入となっておりますが、今後当座貸越枠が維持される保証はなく、今後の資金繰りが懸念されると認識しています。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消するべく、継続して下記施策を推進しております。

新規事業での拡大

- ・既存事業とのシナジーのある新規事業の立ち上げ
- ・新規取扱製品及びサービスの収益化

既存事業の収益性の向上

- ・営業体制の強化
- ・前期導入した新基幹システムによる合理化
- ・社内原価見直しによる適切な販売価格設定及び採算性改善
- ・見積承認フローの変更によるチェック体制の維持
- ・販管費の適正化（人件費の抑制、オフィスの縮小・移転等）

資金手当

- ・各取引銀行と締結している当座貸越契約の維持
- ・長期借入契約の実行
- ・保有資産の売却（投資有価証券等）
- ・子会社による必要資金の自己調達

他

しかしながら、これらの対応策を講じても、既存事業における収益性向上施策や新規事業が計画のとおりに進まない可能性もあり、また資金手当につきましても関係者との協議を行いながら進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 1社</p> <p>連結子会社の名称 ㈱セーブルネットワークス</p> <p>なお、㈱セーブルネットワークスは、当連結会計年度において、㈱セーブルネットワークスジャパンより社名変更しております。</p> <p>㈱ジャパン・モバイル・プラットフォームは当連結会計年度において当社が保有する全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 3社</p> <p>連結子会社の名称 ㈱セーブルネットワークス ㈱イノコス ㈱ボックス</p> <p>当連結会計年度より、新規設立により㈱イノコスを、株式の取得により㈱ボックスをそれぞれ連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、㈱セーブルネットワークスについては、当連結会計年度より決算日を12月31日に変更しております。</p>	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券        その他有価証券        時価のあるもの            決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの            移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産        商品            移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>仕掛品、原材料及び貯蔵品            個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p>	<p>有価証券        その他有価証券        時価のあるもの            同左</p> <p>時価のないもの            同左</p> <p>たな卸資産        商品            同左</p> <p>仕掛品、原材料及び貯蔵品            同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く）定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建 物 5年～39年            工具器具備品 2年～15年            車両運搬具 4年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年ないし5年）に基づく償却をしております。</p> <p>投資その他の資産（リース資産を除く）定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>投資固定資産 4～7年</p> <p>リース資産            該当事項はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く）定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建 物 5年～15年            工具器具備品 2年～15年            車両運搬具 4年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）同左</p> <p>投資固定資産            定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数は4～7年であります。</p> <p>リース資産            所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金            債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金            同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、すべて特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ、為替予約 (ヘッジ対象) 借入金、買掛金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>将来における金利変動リスク、為替相場の為替変動によるリスクの回避を目的として行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項		
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間で均等償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微です。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ267,848千円、5,886千円、1,956千円であります。</p> <p>「投資固定資産」は、前連結会計年度末は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度末において総資産の合計の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「投資固定資産」は93,381千円(取得価額96,843千円、減価償却累計額3,462千円)であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「雑収入」(当連結会計年度は2,054千円)は、営業外収益の合計の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「のれん」は、前連結会計年度末は、無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度末において総資産の合計の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「のれん」は3,767千円であります。</p> <p>「未払法人税等」は、前連結会計年度末は、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度末において負債及び純資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「未払法人税等」は2,800千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取家賃収入」(当連結会計年度は337千円)は、営業外収益の合計の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

## 【注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																
<p>1. 当座貸越契約について</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">900,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">429,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">471,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>2.</p>		(千円)	当座貸越限度額の総額	900,000	借入実行残高	429,000	差引額	471,000	<p>1. 当座貸越契約について</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">800,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">459,800</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">340,200</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 連結子会社である㈱イノコスにおいて、ブロードアース㈱よりDTV事業を譲り受けたことに伴い発生した未払い額が、未払金に119,448千円、長期未払金に97,335千円含まれております。</p>		(千円)	当座貸越限度額の総額	800,000	借入実行残高	459,800	差引額	340,200
	(千円)																
当座貸越限度額の総額	900,000																
借入実行残高	429,000																
差引額	471,000																
	(千円)																
当座貸越限度額の総額	800,000																
借入実行残高	459,800																
差引額	340,200																

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																								
1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <p style="text-align: right;">38,362千円</p>	1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <p style="text-align: right;">50,792千円</p>																								
2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <p style="text-align: center;">(千円)</p>	2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <p style="text-align: center;">(千円)</p>																								
給料手当 347,485	給料手当 424,457																								
貸倒引当金繰入額 41,960	貸倒引当金繰入額 44,371																								
3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <p style="text-align: right;">55,491千円</p>	3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <p style="text-align: right;">49,342千円</p>																								
4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 <p style="text-align: center;">(千円)</p>	4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 <p style="text-align: center;">(千円)</p>																								
車両運搬具 48	建物 2,104																								
	車両運搬具 1																								
	土地 2,144																								
5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <p style="text-align: center;">(千円)</p>	5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <p style="text-align: center;">(千円)</p>																								
建物 2,525	建物 1,010																								
工具、器具及び備品 6,493	工具、器具及び備品 1,643																								
無形固定資産 その他 551	無形固定資産 その他 4,497																								
6.	6. 当社グループは、当連結会計年度において以下のとおり減損損失を計上いたしました。 (1) 減損損失を認識した資産及び減損損失の金額																								
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資固定資産</td> <td>賃貸用設備</td> <td>東京都 他</td> <td style="text-align: right;">49,233</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>事業用資産</td> <td>東京都</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>事業用資産</td> <td>東京都</td> <td style="text-align: right;">13,763</td> </tr> <tr> <td>その他(ソフトウェア)</td> <td>事業用資産</td> <td>東京都</td> <td style="text-align: right;">4,808</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>その他</td> <td>東京都</td> <td style="text-align: right;">3,102</td> </tr> </tbody> </table>	種類	用途	場所	金額(千円)	投資固定資産	賃貸用設備	東京都 他	49,233	建物	事業用資産	東京都	160	工具、器具及び備品	事業用資産	東京都	13,763	その他(ソフトウェア)	事業用資産	東京都	4,808	のれん	その他	東京都	3,102
種類	用途	場所	金額(千円)																						
投資固定資産	賃貸用設備	東京都 他	49,233																						
建物	事業用資産	東京都	160																						
工具、器具及び備品	事業用資産	東京都	13,763																						
その他(ソフトウェア)	事業用資産	東京都	4,808																						
のれん	その他	東京都	3,102																						
	(2) 減損損失の認識に至った経緯 投資固定資産については、収益性が低下していることから減損損失を認識しております。建物、工具、器具及び備品、ソフトウェア及びのれんについては、取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失を認識しております。																								
	(3) 資産のグルーピングの方法 当社グループは、事業用資産、賃貸資産および遊休資産にグルーピングしております。																								

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)				
	<p>(4) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は、投資固定資産については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.4%で割り引いて算定しております。</p> <p>建物、工具、器具及び備品、ソフトウェアについては、使用価値により測定しておりますが、当該資産については、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額はないものとして減損損失を認識しております。</p> <p>7. 貸倒引当金繰入額の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期貸付金に対する引当金</td> <td style="text-align: right;">39,304</td> </tr> <tr> <td>繰入</td> <td></td> </tr> </table>	長期貸付金に対する引当金	39,304	繰入	
長期貸付金に対する引当金	39,304				
繰入					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,489	-	-	9,489
合計	9,489	-	-	9,489
自己株式				
普通株式	84	-	-	84
合計	84	-	-	84

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	7,524	800	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	9,489	32	-	9,521
合計	9,489	32	-	9,521
自己株式				
普通株式	84	-	-	84
合計	84	-	-	84

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加32株は、ストック・オプションの行使による増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">36,207</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,207</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	36,207	現金及び現金同等物	36,207	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">135,356</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">135,356</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	135,356	現金及び現金同等物	135,356																																								
現金及び預金勘定	36,207																																																
現金及び現金同等物	36,207																																																
現金及び預金勘定	135,356																																																
現金及び現金同等物	135,356																																																
<p>2. 株式売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により連結除外した(株)ジャパン・モバイル・プラットフォームの連結除外時の資産及び負債の主な内訳並びに株式の売却価格と売却による支出の関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">519</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,898</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">1,655</td> </tr> <tr> <td>連結除外に伴う利益剰余金増加高</td> <td style="text-align: right;">5,323</td> </tr> <tr> <td>子会社株式売却時簿価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,600</td> </tr> <tr> <td>子会社株式売却益</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,010</td> </tr> <tr> <td>子会社株式売却価額</td> <td style="text-align: right;">5,610</td> </tr> <tr> <td>連結除外時の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>株式の売却による支出</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> </table>	流動資産	519	流動負債	3,898	少数株主持分	1,655	連結除外に伴う利益剰余金増加高	5,323	子会社株式売却時簿価	3,600	子会社株式売却益	2,010	子会社株式売却価額	5,610	連結除外時の現金及び現金同等物	56	株式の売却による支出	56	<p>3. 株式の取得により連結対象とした(株)ボックスの連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに株式の取得価格と取得による支出の関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">3,159</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,668</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td>連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>差引：連結子会社株式取得による支出</td> <td style="text-align: right;">991</td> </tr> </table> <p>4. 営業譲受により増加した資産及び負債の主な内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">106,000</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">21,393</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">553,068</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">88,529</td> </tr> <tr> <td>譲受価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">591,932</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">62,000</td> </tr> <tr> <td>当期の未払額</td> <td style="text-align: right;">216,783</td> </tr> <tr> <td>差引：営業譲受による支出</td> <td style="text-align: right;">313,149</td> </tr> </table>	流動資産	8	のれん	3,159	流動負債	1,668	固定負債	500	連結子会社株式の取得価額	1,000	連結子会社の現金及び現金同等物	8	差引：連結子会社株式取得による支出	991	流動資産	106,000	固定資産	21,393	のれん	553,068	流動負債	88,529	譲受価額	591,932	現金及び現金同等物	62,000	当期の未払額	216,783	差引：営業譲受による支出	313,149
流動資産	519																																																
流動負債	3,898																																																
少数株主持分	1,655																																																
連結除外に伴う利益剰余金増加高	5,323																																																
子会社株式売却時簿価	3,600																																																
子会社株式売却益	2,010																																																
子会社株式売却価額	5,610																																																
連結除外時の現金及び現金同等物	56																																																
株式の売却による支出	56																																																
流動資産	8																																																
のれん	3,159																																																
流動負債	1,668																																																
固定負債	500																																																
連結子会社株式の取得価額	1,000																																																
連結子会社の現金及び現金同等物	8																																																
差引：連結子会社株式取得による支出	991																																																
流動資産	106,000																																																
固定資産	21,393																																																
のれん	553,068																																																
流動負債	88,529																																																
譲受価額	591,932																																																
現金及び現金同等物	62,000																																																
当期の未払額	216,783																																																
差引：営業譲受による支出	313,149																																																

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																																																
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">有形固定資産 (工具、器具及び備品) (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">17,761</td> <td style="text-align: right;">17,761</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">7,553</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">7,553</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">10,207</td> <td style="text-align: right;">10,207</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,292千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,148千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,440千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,544千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,281千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">377千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 支払利息相当額は利息法に基づくものであります。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		有形固定資産 (工具、器具及び備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	17,761	17,761	減価償却累計額相当額	7,553	7,553	期末残高相当額	10,207	10,207	1年以内	4,292千円	1年超	6,148千円	合計	10,440千円	支払リース料	4,544千円	減価償却費相当額	4,281千円	支払利息相当額	377千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 有形固定資産 複合機(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">有形固定資産 (工具、器具及び備品) (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">16,800</td> <td style="text-align: right;">16,800</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">10,970</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">10,970</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">5,829</td> <td style="text-align: right;">5,829</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,890千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,155千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,045千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,457千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,201千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">250千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		有形固定資産 (工具、器具及び備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	16,800	16,800	減価償却累計額相当額	10,970	10,970	期末残高相当額	5,829	5,829	1年以内	2,890千円	1年超	3,155千円	合計	6,045千円	支払リース料	4,457千円	減価償却費相当額	4,201千円	支払利息相当額	250千円
	有形固定資産 (工具、器具及び備品) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	17,761	17,761																																															
減価償却累計額相当額	7,553	7,553																																															
期末残高相当額	10,207	10,207																																															
1年以内	4,292千円																																																
1年超	6,148千円																																																
合計	10,440千円																																																
支払リース料	4,544千円																																																
減価償却費相当額	4,281千円																																																
支払利息相当額	377千円																																																
	有形固定資産 (工具、器具及び備品) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	16,800	16,800																																															
減価償却累計額相当額	10,970	10,970																																															
期末残高相当額	5,829	5,829																																															
1年以内	2,890千円																																																
1年超	3,155千円																																																
合計	6,045千円																																																
支払リース料	4,457千円																																																
減価償却費相当額	4,201千円																																																
支払利息相当額	250千円																																																



## (金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資を安全性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達については、主に銀行等金融機関からの借入により調達しております。デリバティブは為替変動リスク、金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

## (2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスクならびにリスク管理体制

金融資産の主なものには、現金及び預金、売掛金、長期貸付金、関係会社貸付金、投資有価証券があります。預金については、主に普通預金であり、預入先の信用リスクに晒されておりますが、預入先は信用度の高い銀行であります。売掛金については、取引先の信用リスクに晒されておりますが、取引先の信用状態の把握に努め、取引先ごとの期日及び残高の管理を行うとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。長期貸付金については、貸付先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。関係会社貸付金は、当社子会社の運転資金及び設備投資資金を用途としており、子会社の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び社債であり、信用リスクに晒されておりますが、定期的に発行体の財務状況を把握しております。

金融負債の主なものには、買掛金、短期借入金、長期借入金があります。買掛金については、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。その一部には、外貨建債務があり、為替変動リスクに晒されておりますが、為替予約を利用して当該リスクをヘッジしております。借入金の用途は当社及び当社子会社の運転資金及び各種投資資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引と借入金の変動金利に係る金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

当社グループは、社内規程に基づいて取引を行い契約先との残高照合等を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表の作成のための基本となる事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2. 参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	135,356	135,356	-
(2) 受取手形及び売掛金	517,485	517,485	-
(3) 投資有価証券	243	243	-
(4) 長期貸付金	39,304		
貸倒引当金(1)	39,304		
	-	-	-
資産計	653,086	653,086	-
(1) 買掛金	243,619	243,619	-
(2) 短期借入金	459,800	459,800	-
(3) 未払金	47,818	47,818	-
(4) 未払法人税等	24,431	24,431	-
(5) 長期借入金(2)	409,506	412,628	3,122
(6) 長期未払金(3)	216,783	213,365	3,418
負債計	1,401,958	1,401,663	295
デリバティブ取引	-	-	-

1. 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

2. 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金124,416千円が含まれております。

3. 長期未払金には、1年内返済予定の長期未払金119,448千円が含まれております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 投資有価証券

投資有価証券のうち時価のあるものについての時価は、取引所の価格によっております。

## (4) 長期貸付金

回収状況に問題のある貸付先については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。その他については、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

## (1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

変動金利による長期借入金の一部は、金利スワップの特例処理の対象とされており（下記「デリバティブ取引」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

これらの時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## (6) 長期未払金

長期未払金の時価については、元利金の合計額を、同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式等	148,834

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

## 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	135,356	-	-	-
受取手形及び売掛金	514,927	2,558	-	-
投資有価証券				
其他有価証券(社債)	-	50,500	-	-
合計	650,283	53,058	-	-

## 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

## (追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年12月31日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	11,812	28,547	16,735
	小計	11,812	28,547	16,735
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	235	173	62
	小計	235	173	62
合計		12,047	28,721	16,673

(注) 1. その他有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得価額に比べ50%以上下落したものについては回復可能性を検討し、回復する可能性が明らかでない銘柄について減損処理を行い、下落率が30%から50%の株式については回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
5,755	4,088	-

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
(1) 新株予約権付社債	51,000
(2) 非上場株式	434,097

## 4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
社債	-	51,000	-	-
合計	-	51,000	-	-

当連結会計年度（平成22年12月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	243	298	55
	小計	243	298	55
合計		243	298	55

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額 148,834千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	60,099	25,618	-
合計	60,099	25,618	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券(時価のない株式)について、367,874千円減損処理を行っております。なお、その他有価証券のうち時価のあるものの減損処理にあたっては、時価が取得価額に比べ50%以上下落したのものについては回復可能性を検討し、回復する可能性が明らかでない銘柄について減損処理を行い、下落率が30%から50%の株式については回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

## 1. 取引の状況に関する事項

## (1) 取引の内容及び利用目的等

当社グループは、輸入取引に係わる為替変動のリスクに備えるため外貨建債権債務について為替予約取引を行っております。

また、資金調達における一部の長期借入金については、長期資金の借入時に金利スワップ取引を行っております。

## ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

## ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約及び金利スワップ

ヘッジ対象.....買掛金及び借入金

## ヘッジ方針

内部規程で定めるリスク管理方法に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

## ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ取引においては、特例処理の要件を満たしているものについては有効性の判定を省略しております。

また、為替予約についても、為替予約の締結時に、予定取引と同一通貨、同一金額、同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、決算日における有効性の評価を省略しております。

## (2) 取組方針及び取引に係るリスクの内容

当社グループは、先物為替予約は為替変動リスクを回避する目的でのみ利用しており、金利関連のデリバティブ取引は、変動金利を固定金利又は上限金利に固定するもので、市場金利の変動リスクを回避するのが目的であります。

また、金利関連のデリバティブ取引については、投機目的の取引は行わない方針であります。

なお、このデリバティブの契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

## (3) 取引に係るリスク管理体制

為替予約は、社内規程に従って経理担当役員の申請に基づき、経理部で行っております。経理部では、取引状況を適宜把握するとともに、取引銀行より定期的に入手する為替予約情報との照合により残高管理を徹底し、リスク管理しております。

また、金利関連のデリバティブ取引は、社内規程に基づき、経理部で実行・管理しております。

## 2. 取引の時価等に関する事項

当社グループが行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されるため、記載の対象から除いております。

当連結会計年度(平成22年12月31日)

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	66,676	33,352	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型退職給付制度として前払退職金制度及び確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

確定拠出型退職給付制度に係る費用 9,957千円

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出型退職給付制度として前払退職金制度及び確定拠出型年金制度を採用しております。

なお、連結子会社については、退職給付制度はありません。

2. 退職給付費用に関する事項

確定拠出型退職給付制度に係る費用 7,694千円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年12月 ストック・オプション	平成16年12月 ストック・オプション	平成17年2月 ストック・オプション	平成17年6月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社従業員 37名	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社従業員 24名	当社取締役 1名 社外協力者 2名	当社取締役 4名 当社監査役 2名 当社従業員 40名 社外協力者 4名
ストック・オプション数 (注)1	普通株式 200株 (注)2	普通株式 180株 (注)2	普通株式 20株 (注)2	普通株式 300株 (注)2
付与日	平成15年12月15日	平成16年12月30日	平成17年2月10日	平成17年6月30日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。なお、被付与者が取締役、監査役、従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。その他、細目については発行要項に定めております。	権利確定条件は付されておりません。なお、被付与者が取締役、監査役、従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。その他、細目については発行要項に定めております。	権利確定条件は付されておりません。なお、被付与者が取締役、社外協力者の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。その他、細目については発行要項に定めております。	権利確定条件は付されておりません。なお、被付与者が取締役、監査役、従業員または社外協力者の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。その他、細目については発行要項に定めております。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自平成17年4月1日 至平成26年3月31日	自平成18年4月1日 至平成27年3月31日	自平成18年4月1日 至平成27年3月31日	自平成17年7月1日 至平成27年3月31日

	平成18年4月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社監査役 2名 当社従業員 61名
ストック・オプション数 (注)1	普通株式 200株
付与日	平成18年4月28日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。なお、被付与者が取締役、監査役、従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。その他、細目については発行要項に定めております。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	自平成18年6月1日 至平成28年3月31日

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成17年8月30日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ストック・オプションの数

	平成15年12月 ストック・オプション	平成16年12月 ストック・オプション	平成17年2月 ストック・オプション	平成17年6月 ストック・オプション
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	36	58	12	214
権利確定	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-
失効	-	6	-	2
未行使残	36	52	12	212

	平成18年4月 ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	108
権利確定	-
権利行使	-
失効	2
未行使残	106



## 単価情報

	平成15年12月 ストック・オプション	平成16年12月 ストック・オプション	平成17年 2月 ストック・オプション	平成17年 6月 ストック・オプション
権利行使価格(円)	200,000	200,000	200,000	202,000
行使時平均株価(円)	-	-	-	-

	平成18年 4月 ストック・オプション
権利行使価格(円)	985,521
行使時平均株価(円)	-

当連結会計年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年12月 ストック・オプション	平成16年12月 ストック・オプション	平成17年 2月 ストック・オプション	平成17年 6月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社従業員 37名	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社従業員 24名	当社取締役 1名 社外協力者 2名	当社取締役 4名 当社監査役 2名 当社従業員 40名 社外協力者 4名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 200株 (注) 2	普通株式 180株 (注) 2	普通株式 20株 (注) 2	普通株式 300株 (注) 2
付与日	平成15年12月15日	平成16年12月30日	平成17年 2月10日	平成17年 6月30日
権利確定条件	権利確定条件は付されておられません。なお、被付与者が取締役、監査役、従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。その他、細目については発行要項に定めております。	権利確定条件は付されておられません。なお、被付与者が取締役、監査役、従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。その他、細目については発行要項に定めております。	権利確定条件は付されておられません。なお、被付与者が取締役、社外協力者の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。その他、細目については発行要項に定めております。	権利確定条件は付されておられません。なお、被付与者が取締役、監査役、従業員または社外協力者の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。その他、細目については発行要項に定めております。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自 平成17年 4月 1日 至 平成26年 3月31日	自 平成18年 4月 1日 至 平成27年 3月31日	自 平成18年 4月 1日 至 平成27年 3月31日	自 平成17年 7月 1日 至 平成27年 3月31日

	平成18年 4月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社監査役 2名 当社従業員 61名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 200株
付与日	平成18年 4月28日
権利確定条件	権利確定条件は付されておられません。なお、被付与者が取締役、監査役、従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。その他、細目については発行要項に定めております。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	自 平成18年 6月 1日 至 平成28年 3月31日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成17年 8月30日付をもって普通株式 1株を 2株に分割しております。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ストック・オプションの数

	平成15年12月 ストック・オプション	平成16年12月 ストック・オプション	平成17年2月 ストック・オプション	平成17年6月 ストック・オプション
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	36	52	12	212
権利確定	-	-	-	-
権利行使	4	4	2	22
失効	-	-	-	8
未行使残	32	48	10	182

	平成18年4月 ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	106
権利確定	-
権利行使	-
失効	9
未行使残	97

## 単価情報

	平成15年12月 ストック・オプション	平成16年12月 ストック・オプション	平成17年 2月 ストック・オプション	平成17年 6月 ストック・オプション
権利行使価格(円)	200,000	200,000	200,000	202,000
行使時平均株価(円)	216,917	216,917	216,917	216,917

	平成18年 4月 ストック・オプション
権利行使価格(円)	985,521
行使時平均株価(円)	-

## 2. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 17,809</p> <p>商品評価損 18,354</p> <p>繰越欠損金 39,207</p> <p>投資有価証券評価損 37,353</p> <p>その他 1,670</p> <p>繰延税金資産小計 114,395</p> <p>評価性引当額 114,395</p> <p>繰延税金資産計 -</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>繰延ヘッジ損益 992</p> <p>その他有価証券評価差額金 7,198</p> <p>繰延税金負債計 8,190</p> <p>繰延税金負債の純額 8,190</p> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表上の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動負債 - その他 992</p> <p>固定負債 - その他 7,198</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 60,173</p> <p>商品評価損 42,822</p> <p>繰越欠損金 138,925</p> <p>投資有価証券評価損 124,474</p> <p>減損損失 27,437</p> <p>その他 3,269</p> <p>繰延税金資産小計 397,103</p> <p>評価性引当額 394,859</p> <p>繰延税金資産計 2,244</p> <p>繰延税金資産の純額 2,244</p> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表上の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産 - その他 2,244</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

(パーチェス法適用)

1. 事業譲渡企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び事業譲受企業の名称

(1) 事業譲渡企業の名称及び事業の内容

名称 ブロードアース㈱

取得した事業の内容 DTV事業

(2) 企業結合を行った主な理由

事業譲受の対象となるブロードアース㈱のDTV事業部は、国内販売代理店を務める米国Harmonic社の製品を核にデジタルTVシステムを構築するために必要な各種デジタルビデオ製品を幅広く取り扱っており、大手通信事業者やCATV事業者向けに事業展開を行っております。

一方、当社は設立以来、海外のネットワーク機器メーカー各社と代理店契約を締結し、幅広いネットワーク関連商品を取り扱っており、国内の通信事業者や一般企業向けに事業展開を行っております。

ブロードアース㈱のDTV事業が当社グループに加わることで、近年成長分野としてターゲットしている映像配信関連分野での新規ソリューションの展開が加速し、また当社の顧客層への提案によりマーケット拡大を期待できます。マーケティング・ノウハウやビジネスモデルの共有による効率的な事業展開等、様々なシナジー効果も見込まれますので、グループ全体として企業価値の向上を目指しております。

(3) 企業結合日

平成22年1月28日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 事業譲受企業の名称

㈱イノコス(連結子会社)

2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成22年1月28日から平成22年12月31日まで

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金等( )	551,280千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	15,385千円
取得原価		566,665千円

( ) 支払方法

平成22年1月29日 100,000千円

平成22年3月31日 110,000千円

平成22年4月以降341,280千円を均等36分割し毎月支払う。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

553,068千円

(2) 発生原因

主として、今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	106,000千円
固定資産	21,393千円
資産合計	127,393千円
流動負債	88,529千円
負債合計	88,529千円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	168,962千円
経常利益	28,498千円
当期純利益	18,023千円

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

当社グループは、ネットワーク関連商品の輸入、開発、販売とサポート及びネットワークインテグレーションを主要な事業内容としており、単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

当社グループは、ネットワーク関連商品の輸入、開発、販売とサポート及びネットワークインテグレーションを主要な事業内容としており、単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

#### 【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
重要な子会社の役員	二木 均	-	-	(株)セーブルネットワークス取締役	-	資金の貸付	資金の貸付	-	貸付金	39,304
重要な子会社の役員が議決権の過半数を所有する会社	アイピックス(株)	東京都港区	1,000	ソリューション&開発事業	-	商品の仕入	仕入代金の前渡	25,200	前渡金	25,200

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 上記の資金の貸付は、子会社株式の譲渡に関連して行ったものであり、資金の貸付金利については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(2) 上記の商品の仕入については、市場価格を参考に決定しております。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

## 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
重要な子会社の役員が議決権の過半数を所有している会社	(株)n2テクノロジー	東京都港区	500,000	ネットワーク製品の開発、製造、販売及びサポート事業等	(所有) 直接 14.9%	業務委託	業務委託費の支払	31,600	未払金	1,864

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の業務委託費の支払いについては、実勢価格を参考としつつ、交渉の上決定しております。

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

## 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及び主要株主(個人)	渡部 進	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 51.9% 間接 5.9%	債務被保証	借入金に対する被保証(注)2	358,084	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. (株)ネットワークバリューコンポネンツの銀行借入に対して当社の役員より債務保証を受けております。

なお、保証料の支払は行っておりません。



## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	68,173円18銭	1株当たり純資産額	10,279円28銭
1株当たり当期純損失金額	39,806円89銭	1株当たり当期純損失金額	57,186円10銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	-	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	-
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額( )の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり当期純損失金額( )		
当期純損失( )(千円)	374,383	539,032
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失( )(千円)	374,383	539,032
普通株式の期中平均株式数(株)	9,405	9,426
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権5種類(新株予約権の数262個)。	新株予約権5種類(新株予約権の数233個)。

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)										
<p>(連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得)</p> <p>当社は、平成22年1月28日開催の取締役会決議に基づき、連結子会社である㈱イノコスを設立し、当該子会社とブロードアース㈱(以下、BEI社)との間でDTV事業に関する事業譲渡契約を締結し、当該事業の譲受を実行いたしました。</p> <p>1. 子会社設立と事業譲受の理由</p> <p>事業譲受の対象となるBEI社のDTV事業部は、国内販売代理店を務める米国Harmonic社の製品を核にデジタルTVシステムを構築するために必要な各種デジタルビデオ製品を幅広く取り扱っており、大手通信事業者やCATV事業者向けに事業展開を行っております。</p> <p>一方、当社は設立以来、海外のネットワーク機器メーカー各社と代理店契約を締結し、幅広いネットワーク関連商品を取り扱っており、国内の通信事業者や一般企業向けに事業展開を行っております。</p> <p>BEI社のDTV事業が当社グループに加わることにより、近年成長分野としてターゲットしている映像配信関連分野での新規ソリューションの展開が加速し、また当社の顧客層への提案によりマーケット拡大を期待できます。マーケティング・ノウハウやビジネスモデルの共有による効率的な事業展開等、様々なシナジー効果も見込まれますので、グループ全体として企業価値の向上を目指しております。</p> <p>2. 設立の時期</p> <p>平成22年1月28日</p> <p>3. 当該子会社の事業内容</p> <p>IP放送システム開発・販売</p> <p>4. 子会社株式取得の内容</p> <p>(1) 取得株式数 600株</p> <p>(2) 取得後の持分比率 100%</p> <p>(3) 取得価額 30,000千円</p> <p>5. 譲り受ける会社の名称</p> <p>ブロードアース㈱</p> <p>6. 譲り受ける事業の内容</p> <p>BEI社DTV事業に関わる有形・無形資産、営業権、契約等の譲受</p> <p>7. 譲り受ける資産・負債の額</p> <p>(資産)</p> <table data-bbox="159 1612 502 1803"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>62,000千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>4,375千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>20,961千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>431千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>87,768千円</u></td> </tr> </table> <p>(負債)</p> <p>該当なし</p> <p>8. 譲受の時期</p> <p>平成22年1月28日</p>	現金及び預金	62,000千円	たな卸資産	4,375千円	有形固定資産	20,961千円	無形固定資産	431千円	合計	<u>87,768千円</u>	
現金及び預金	62,000千円										
たな卸資産	4,375千円										
有形固定資産	20,961千円										
無形固定資産	431千円										
合計	<u>87,768千円</u>										

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>9. 譲渡対価と支払方法</p> <p>譲渡対価 551,280千円</p> <p>支払方法 平成22年1月29日 100,000千円 平成22年3月31日 110,000千円 平成22年4月以降341,280千円を均等36分 割し毎月支払う。</p> <p>なお、当該子会社の設立に伴い、(株)イノコスは当社の連結の範囲に含まれることとなります。</p> <p>当社は、平成22年2月4日開催の取締役会決議に基づき、(株)パックスの株式を取得し、子会社化いたしました。</p> <p>1. 取得の理由</p> <p>(株)パックスは、IPを利用したBGM及び映像配信サービスの提供準備を進めております。</p> <p>(株)パックスを当社グループに加えることにより、近年成長分野としてターゲットしている映像配信関連分野での新規ソリューションの展開を加速し、グループ全体として企業価値の向上を図ってまいります。</p> <p>2. 取得先</p> <p>川島 弘江</p> <p>3. 取得の時期</p> <p>平成22年2月4日</p> <p>4. 当該子会社の事業内容</p> <p>IPを利用したBGM及び映像配信サービスの提供、IP放送システム開発・販売</p> <p>5. 子会社株式取得の内容</p> <p>(1) 取得株式数 100株</p> <p>(2) 取得後の持分比率 100%</p> <p>(3) 取得価額 1,000千円</p> <p>なお、当該子会社株式の取得に伴い、(株)パックスは当社の連結の範囲に含まれることとなります。</p>	

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	429,000	459,800	1.75	-
1年以内に返済予定の長期借入金	85,008	124,416	1.86	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	674	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	177,206	285,090	2.11	平成32年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	2,415	-	平成27年7月31日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	691,214	872,395	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	118,290	52,724	39,408	22,788
リース債務	674	674	674	393

## (2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	第2四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第3四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第4四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高(千円)	695,534	653,558	670,077	908,625
税金等調整前四半期 純損失額(千円)	6,509	135,605	299,994	76,668
四半期純損失額 (千円)	18,936	143,446	313,798	62,851
1株当たり四半期純 損失金額(円)	2,013.42	15,221.00	33,251.89	6,667.93

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	35,664	132,769
受取手形	9,405	1,491
売掛金	472,762	488,145
商品	237,807	123,548
仕掛品	1,070	391
原材料及び貯蔵品	36	32
前渡金	118,735	66,116
前払費用	20,560	16,952
短期貸付金	54,304	-
関係会社短期貸付金	451,663	201,427
未収入金	-	2 49,707
その他	22,243	5,522
貸倒引当金	42,281	23,071
流動資産合計	1,381,971	1,063,032
固定資産		
有形固定資産		
建物	49,867	33,273
減価償却累計額	24,119	19,997
建物(純額)	25,747	13,275
車両運搬具	3,189	4,132
減価償却累計額	3,030	2,303
車両運搬具(純額)	159	1,829
工具、器具及び備品	558,702	591,493
減価償却累計額	441,818	480,654
工具、器具及び備品(純額)	116,883	110,839
土地	17,113	-
リース資産	-	3,210
減価償却累計額	-	267
リース資産(純額)	-	2,942
有形固定資産合計	159,904	128,886
無形固定資産		
ソフトウェア	36,549	27,238
その他	800	800
無形固定資産合計	37,349	28,038
投資その他の資産		
投資有価証券	221,386	111,238
関係会社株式	10,000	31,000
関係会社社債	-	500
出資金	30	30
長期貸付金	-	39,304
関係会社長期貸付金	-	593,525
破産更生債権等	-	22,150
長期前払費用	-	6,141
敷金及び保証金	67,808	58,654
投資固定資産	139,124	84,785

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
減価償却累計額	19,072	41,848
投資固定資産(純額)	120,052	42,936
固定化営業債権	-	56,998
その他	6,186	10,962
貸倒引当金	-	584,438
投資その他の資産合計	425,464	389,003
固定資産合計	622,718	545,928
資産合計	2,004,689	1,608,961
負債の部		
流動負債		
買掛金	101,890	235,635
短期借入金	429,000	459,800
1年内返済予定の長期借入金	85,008	124,416
リース債務	-	674
未払金	194,204	42,774
未払費用	433	333
未払法人税等	2,747	3,167
未払消費税等	-	27,160
繰延税金負債	992	-
前受金	221,673	247,182
預り金	13,298	14,546
前受収益	-	28
その他	7,157	9,243
流動負債合計	1,056,405	1,164,961
固定負債		
長期借入金	177,206	285,090
リース債務	-	2,415
繰延税金負債	6,970	-
固定負債合計	184,176	287,505
負債合計	1,240,582	1,452,467

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	366,759	369,981
資本剰余金		
資本準備金	383,009	386,231
資本剰余金合計	383,009	386,231
利益剰余金		
利益準備金	2,855	2,855
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,974	595,069
利益剰余金合計	10,829	592,214
自己株式	7,433	7,433
株主資本合計	753,164	156,565
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,578	70
繰延ヘッジ損益	1,364	-
評価・換算差額等合計	10,942	70
純資産合計	764,107	156,494
負債純資産合計	2,004,689	1,608,961

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>売上高</b>		
ネットワークソリューション売上高	1,401,844	1,588,677
ネットワークサービス売上高	717,576	727,223
売上高合計	2,119,420	2,315,901
<b>売上原価</b>		
商品期首たな卸高	215,902	237,807
ネットワークサービス原価	337,105	274,086
当期商品仕入高	1,214,293	1,164,374
合計	1,767,301	1,676,269
商品期末たな卸高	267,586	172,201
商品評価損	34,452	48,652
他勘定振替高	<sup>2</sup> 53,352	<sup>2</sup> 6,975
商品売上原価	1,480,814	1,545,745
売上総利益	638,605	770,155
販売費及び一般管理費	<sup>3, 4</sup> 801,181	<sup>3, 4</sup> 755,056
営業利益又は営業損失( )	162,576	15,099
<b>営業外収益</b>		
受取利息及び配当金	<sup>1</sup> 9,449	<sup>1</sup> 4,551
有価証券利息	886	1,173
為替差益	-	19,865
固定資産賃貸料	23,928	32,876
業務受託料	<sup>1</sup> 6,600	<sup>1</sup> 9,430
受取家賃収入	<sup>1</sup> 9,264	-
その他	2,022	<sup>1</sup> 6,786
営業外収益合計	52,151	74,684
<b>営業外費用</b>		
支払利息	10,675	16,654
為替差損	6,032	-
減価償却費	15,610	23,871
貸倒引当金繰入額	-	24,623
その他	955	2,235
営業外費用合計	33,273	67,384
経常利益又は経常損失( )	143,698	22,399
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	4,088	25,618
子会社株式売却益	2,010	-
特別利益合計	6,098	25,618



	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	5 48	5 4,250
固定資産除却損	6 9,571	6 7,150
投資有価証券評価損	98,170	76,546
減損損失	-	7 49,233
貸倒引当金繰入額	-	8 496,289
子会社株式評価損	-	9,999
その他	-	6,350
<b>特別損失合計</b>	<b>107,790</b>	<b>649,821</b>
税引前当期純損失( )	245,390	601,803
法人税、住民税及び事業税	1,240	1,240
法人税等調整額	14,140	-
法人税等合計	15,380	1,240
当期純損失( )	260,771	603,043

## 【ネットワークサービス原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		-	-	-	-
労務費		126,115	38.0	83,346	30.5
経費		206,173	62.0	190,061	69.5
ネットワークサービス費用		332,289	100.0	273,407	100.0
期首仕掛品たな卸高		5,886		1,070	
合計		338,176		274,477	
期末仕掛品たな卸高		1,070		391	
ネットワークサービス原価		337,105		274,086	

(注) 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注費(千円)	114,426	114,726
減価償却費(千円)	30,596	23,051

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	366,759	366,759
当期変動額		
新株の発行	-	3,222
当期変動額合計	-	3,222
当期末残高	366,759	369,981
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	383,009	383,009
当期変動額		
新株の発行	-	3,222
当期変動額合計	-	3,222
当期末残高	383,009	386,231
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	383,009	383,009
当期変動額		
新株の発行	-	3,222
当期変動額合計	-	3,222
当期末残高	383,009	386,231
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	2,855	2,855
当期末残高	2,855	2,855
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	276,270	7,974
当期変動額		
剰余金の配当	7,524	-
当期純損失( )	260,771	603,043
当期変動額合計	268,295	603,043
当期末残高	7,974	595,069
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	279,125	10,829
当期変動額		
剰余金の配当	7,524	-
当期純損失( )	260,771	603,043
当期変動額合計	268,295	603,043
当期末残高	10,829	592,214
<b>自己株式</b>		
前期末残高	7,433	7,433
当期末残高	7,433	7,433
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,021,460	753,164

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	-	6,444
剰余金の配当	7,524	-
当期純損失( )	260,771	603,043
<b>当期変動額合計</b>	<b>268,295</b>	<b>596,599</b>
<b>当期末残高</b>	<b>753,164</b>	<b>156,565</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	585	9,578
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,164	9,649
<b>当期変動額合計</b>	<b>10,164</b>	<b>9,649</b>
<b>当期末残高</b>	<b>9,578</b>	<b>70</b>
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	-	1,364
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,364	1,364
<b>当期変動額合計</b>	<b>1,364</b>	<b>1,364</b>
<b>当期末残高</b>	<b>1,364</b>	<b>-</b>
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	585	10,942
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,528	11,013
<b>当期変動額合計</b>	<b>11,528</b>	<b>11,013</b>
<b>当期末残高</b>	<b>10,942</b>	<b>70</b>
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,020,874	764,107
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	-	6,444
剰余金の配当	7,524	-
当期純損失( )	260,771	603,043
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,528	11,013
<b>当期変動額合計</b>	<b>256,767</b>	<b>607,613</b>
<b>当期末残高</b>	<b>764,107</b>	<b>156,494</b>

【継続企業の前提に関する事項】

当事業年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

当社は、前事業年度に続いて、当事業年度においても貸倒引当金繰入額等により、603,043千円の当期純損失を計上した結果、純資産の額が大幅に減少しております。

また、当社は、子会社を含め新規事業での拡大を目指しているため、資金需要が増加しており、金融機関からの借入残高が869,306千円となっております。主として当座貸越枠を利用した借入となっておりますが、今後当座貸越枠が維持される保証はなく、今後の資金繰りが懸念されると認識しています。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、継続して下記施策を推進しております。

新規事業での拡大

- ・既存事業とのシナジーのある新規事業の立ち上げ
- ・新規取扱製品及びサービスの収益化

既存事業の収益性の向上

- ・営業体制の強化
- ・前期導入した新基幹システムによる合理化
- ・社内原価見直しによる適切な販売価格設定及び採算性改善
- ・見積承認フローの変更によるチェック体制の維持
- ・販管費の適正化（人件費の抑制、オフィスの縮小・移転等）

資金手当

- ・各取引銀行と締結している当座貸越契約の維持
- ・長期借入契約の実行
- ・保有資産の売却（投資有価証券等）
- ・子会社による必要資金の自己調達

他

しかしながら、これらの対応策を講じても、既存事業における収益性向上施策や新規事業が計画のとおりに進まない可能性もあり、また資金手当につきましても関係者との協議を行いながら進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>関係会社株式 同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産</p> <p>商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>仕掛品、原材料及び貯蔵品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p>	<p>(1) たな卸資産</p> <p>商品 同左</p> <p>仕掛品、原材料及び貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 5年～39年 工具器具備品 2年～15年 車両運搬具 4年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年ないし5年）に基づく償却をしております。</p> <p>(3) 投資その他の資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、耐用年数は以下のとおりであります。 投資固定資産 4～7年</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 5年～15年 工具器具備品 2年～15年 車両運搬具 4年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) 投資固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数は4～7年であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
	(4) リース資産 該当事項はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 重要なヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、すべて特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ、為替予約 (ヘッジ対象) 借入金、買掛金 (3) ヘッジ方針 将来における金利変動リスク、為替相場の為替変動によるリスクの回避を目的として行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微です。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「雑損失」(当事業年度は955千円)は、営業外費用の合計の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度末まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当事業年度末において総資産の合計の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度末の「未収入金」は17,227千円でありませす。</p> <p>前事業年度末まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払消費税等」は、当事業年度末において、負債及び純資産の合計の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度末の「未払消費税等」は6,327千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「受取家賃収入」(当事業年度は5,899千円)は、営業外収益の合計の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>



## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)																						
<p>1. 当座貸越契約について</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">900,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">429,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">471,000</td> </tr> </table>		(千円)	当座貸越限度額の総額	900,000	借入実行残高	429,000	差引額	471,000	<p>1. 当座貸越契約について</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">800,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">459,800</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">340,200</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">25,037</td> </tr> </table>		(千円)	当座貸越限度額の総額	800,000	借入実行残高	459,800	差引額	340,200		(千円)	流動資産		未収入金	25,037
	(千円)																						
当座貸越限度額の総額	900,000																						
借入実行残高	429,000																						
差引額	471,000																						
	(千円)																						
当座貸越限度額の総額	800,000																						
借入実行残高	459,800																						
差引額	340,200																						
	(千円)																						
流動資産																							
未収入金	25,037																						

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																																																								
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>関係会社からの受取利息</td> <td style="text-align: right;">9,388</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの業務受託料</td> <td style="text-align: right;">6,600</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの受取家賃収入</td> <td style="text-align: right;">6,036</td> </tr> </table> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>販売費への振替高</td> <td style="text-align: right;">23,542</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">29,810</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,352</td> </tr> </table> <p>3. 販売費に属する費用のおおよその割合は2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は98%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">35,804</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">321,976</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">44,198</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">66,746</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">77,196</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">42,047</td> </tr> </table> <p>4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 28,091千円</p> <p>5. 固定資産売却損は、車両運搬具48千円であります。</p> <p>6. 固定資産除却損は、建物2,525千円、工具、器具及び備品6,493千円、ソフトウェア551千円であります。</p>	関係会社からの受取利息	9,388	関係会社からの業務受託料	6,600	関係会社からの受取家賃収入	6,036	販売費への振替高	23,542	その他	29,810	計	53,352	役員報酬	35,804	給料手当	321,976	法定福利費	44,198	減価償却費	66,746	地代家賃	77,196	貸倒引当金繰入額	42,047	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>関係会社からの受取利息</td> <td style="text-align: right;">4,516</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの業務受託料</td> <td style="text-align: right;">9,430</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの受取家賃収入</td> <td style="text-align: right;">5,562</td> </tr> </table> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>固定資産への振替高</td> <td style="text-align: right;">14,847</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,872</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,975</td> </tr> </table> <p>3. 販売費に属する費用のおおよその割合は3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は97%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">30,239</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">295,820</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">43,597</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">60,398</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">71,760</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">44,315</td> </tr> </table> <p>4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 30,935千円</p> <p>5. 固定資産売却損は、建物2,104千円、車両運搬具1千円、土地2,144千円であります。</p> <p>6. 固定資産除却損は、建物1,010千円、工具、器具及び備品1,643千円、ソフトウェア4,497千円であります。</p> <p>7. 当社は、当事業年度において以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産及び減損損失の金額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資固定資産</td> <td>賃貸用設備</td> <td>山形県鶴岡市他</td> <td style="text-align: right;">49,233</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 投資固定資産については、収益性が低下していることから減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 資産のグルーピングの方法 当社は、事業用資産、賃貸資産および遊休資産にグルーピングしております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.4%で割り引いて算定しております。</p> <p>8. 子会社(株)セーブルネットワークスに対する貸付金 456,985千円に対し、全額貸倒引当金繰入額を計上しております。</p>	関係会社からの受取利息	4,516	関係会社からの業務受託料	9,430	関係会社からの受取家賃収入	5,562	固定資産への振替高	14,847	その他	7,872	計	6,975	役員報酬	30,239	給料手当	295,820	法定福利費	43,597	減価償却費	60,398	地代家賃	71,760	貸倒引当金繰入額	44,315	種類	用途	場所	金額(千円)	投資固定資産	賃貸用設備	山形県鶴岡市他	49,233
関係会社からの受取利息	9,388																																																								
関係会社からの業務受託料	6,600																																																								
関係会社からの受取家賃収入	6,036																																																								
販売費への振替高	23,542																																																								
その他	29,810																																																								
計	53,352																																																								
役員報酬	35,804																																																								
給料手当	321,976																																																								
法定福利費	44,198																																																								
減価償却費	66,746																																																								
地代家賃	77,196																																																								
貸倒引当金繰入額	42,047																																																								
関係会社からの受取利息	4,516																																																								
関係会社からの業務受託料	9,430																																																								
関係会社からの受取家賃収入	5,562																																																								
固定資産への振替高	14,847																																																								
その他	7,872																																																								
計	6,975																																																								
役員報酬	30,239																																																								
給料手当	295,820																																																								
法定福利費	43,597																																																								
減価償却費	60,398																																																								
地代家賃	71,760																																																								
貸倒引当金繰入額	44,315																																																								
種類	用途	場所	金額(千円)																																																						
投資固定資産	賃貸用設備	山形県鶴岡市他	49,233																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	84	-	-	84
合計	84	-	-	84

当事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	84	-	-	84
合計	84	-	-	84

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 25%; text-align: center;">有形固定資産 (工具、器具及び備品) (千円)</th> <th style="width: 25%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">17,761</td> <td style="text-align: right;">17,761</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,553</td> <td style="text-align: right;">7,553</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">10,207</td> <td style="text-align: right;">10,207</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">4,292千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,148千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,440千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">4,544千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,281千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">377千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 支払利息相当額は利息法に基づくものであります。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失がないため、項目等の記載は省略しております。</p>		有形固定資産 (工具、器具及び備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	17,761	17,761	減価償却累計額相当額	7,553	7,553	期末残高相当額	10,207	10,207	1年以内	4,292千円	1年超	6,148千円	合計	10,440千円	支払リース料	4,544千円	減価償却費相当額	4,281千円	支払利息相当額	377千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 有形固定資産 複合機(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 25%; text-align: center;">有形固定資産 (工具、器具及び備品) (千円)</th> <th style="width: 25%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">16,800</td> <td style="text-align: right;">16,800</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">10,970</td> <td style="text-align: right;">10,970</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">5,829</td> <td style="text-align: right;">5,829</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,890千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,155千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,045千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">4,457千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,201千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">250千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		有形固定資産 (工具、器具及び備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	16,800	16,800	減価償却累計額相当額	10,970	10,970	期末残高相当額	5,829	5,829	1年以内	2,890千円	1年超	3,155千円	合計	6,045千円	支払リース料	4,457千円	減価償却費相当額	4,201千円	支払利息相当額	250千円
	有形固定資産 (工具、器具及び備品) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	17,761	17,761																																															
減価償却累計額相当額	7,553	7,553																																															
期末残高相当額	10,207	10,207																																															
1年以内	4,292千円																																																
1年超	6,148千円																																																
合計	10,440千円																																																
支払リース料	4,544千円																																																
減価償却費相当額	4,281千円																																																
支払利息相当額	377千円																																																
	有形固定資産 (工具、器具及び備品) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	16,800	16,800																																															
減価償却累計額相当額	10,970	10,970																																															
期末残高相当額	5,829	5,829																																															
1年以内	2,890千円																																																
1年超	3,155千円																																																
合計	6,045千円																																																
支払リース料	4,457千円																																																
減価償却費相当額	4,201千円																																																
支払利息相当額	250千円																																																

## (有価証券関係)

前事業年度(平成21年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年12月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 31,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載してありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳
(千円)	(千円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
貸倒引当金繰入超過額	貸倒引当金繰入超過額
17,809	239,647
商品評価損	商品評価損
18,354	40,350
繰越欠損金	繰越欠損金
39,207	43,769
投資有価証券評価損	減損損失
37,353	19,781
その他	その他
1,670	6,433
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
114,395	349,983
評価性引当額	評価性引当額
114,395	349,983
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
-	-
(繰延税金負債)	繰延税金資産の純額
繰延ヘッジ損益	-
992	-
その他有価証券評価差額金	
6,970	
繰延税金負債合計	
7,963	
繰延税金負債の純額	
7,963	
繰延税金負債の純額は、貸借対照表上の以下の項目に含まれております。	
流動負債 - 繰延税金負債	
992	
固定負債 - 繰延税金負債	
6,970	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	81,244円82銭	1株当たり純資産額	16,583円04銭
1株当たり当期純損失金額	27,726円94銭	1株当たり当期純損失金額	63,977円08銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額( )の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり当期純損失金額( )		
当期純損失( )(千円)	260,771	603,043
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失( )(千円)	260,771	603,043
普通株式の期中平均株式数(株)	9,405	9,426
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権5種類(新株予約権の数262個)。	新株予約権5種類(新株予約権の数233個)。

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)										
<p>(子会社の設立及び重要な事業の譲受)</p> <p>当社は、平成22年1月28日開催の取締役会決議に基づき、連結子会社である㈱イノコスを設立し、当該子会社とブロードアース㈱(以下、BEI社)との間でDTV事業に関する事業譲渡契約を締結し、当該事業の譲受を実行いたしました。</p> <p>1. 子会社設立と事業譲受の理由</p> <p>事業譲受の対象となるBEI社のDTV事業部は、国内販売代理店を務める米国Harmonic社の製品を核にデジタルTVシステムを構築するために必要な各種デジタルビデオ製品を幅広く取り扱っており、大手通信事業者やCATV事業者向けに事業展開を行っております。</p> <p>一方、当社は設立以来、海外のネットワーク機器メーカー各社と代理店契約を締結し、幅広いネットワーク関連商品を取り扱っており、国内の通信事業者や一般企業向けに事業展開を行っております。</p> <p>BEI社のDTV事業が当社グループに加わることにより、近年成長分野としてターゲットしている映像配信関連分野での新規ソリューションの展開が加速し、また当社の顧客層への提案によりマーケット拡大を期待できます。マーケティング・ノウハウやビジネスモデルの共有による効率的な事業展開等、様々なシナジー効果も見込まれますので、グループ全体として企業価値の向上を目指しております。</p> <p>2. 設立の時期</p> <p>平成22年1月28日</p> <p>3. 当該子会社の事業内容</p> <p>IP放送システム開発・販売</p> <p>4. 子会社株式取得の内容</p> <p>(1) 取得株式数 600株</p> <p>(2) 取得後の持分比率 100%</p> <p>(3) 取得価額 30,000千円</p> <p>5. 譲り受ける会社の名称</p> <p>ブロードアース㈱</p> <p>6. 譲り受ける事業の内容</p> <p>BEI社DTV事業に関わる有形・無形資産、営業権、契約等の譲受</p> <p>7. 譲り受ける資産・負債の額</p> <p>(資産)</p> <table data-bbox="159 1612 502 1803"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>62,000千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>4,375千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>20,961千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>431千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>87,768千円</u></td> </tr> </table> <p>(負債)</p> <p>該当なし</p> <p>8. 譲受の時期</p> <p>平成22年1月28日</p>	現金及び預金	62,000千円	たな卸資産	4,375千円	有形固定資産	20,961千円	無形固定資産	431千円	合計	<u>87,768千円</u>	
現金及び預金	62,000千円										
たな卸資産	4,375千円										
有形固定資産	20,961千円										
無形固定資産	431千円										
合計	<u>87,768千円</u>										

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<p>9. 譲渡対価と支払方法</p> <p>譲渡対価 551,280千円</p> <p>支払方法 平成22年 1月29日 100,000千円 平成22年 3月31日 110,000千円 平成22年 4月以降341,280千円を均等36分 割 し毎月支払う。</p> <p>なお、当該子会社の設立に伴い、(株)イノコスは当社の連結の範囲に含まれることとなります。</p> <p>(子会社株式の取得)</p> <p>当社は、平成22年 2月 4日開催の取締役会決議に基づき、(株)パックスの株式を取得し、子会社化いたしました。</p> <p>1. 取得の理由</p> <p>(株)パックスは、IPを利用したBGM及び映像配信サービスの提供準備を進めております。</p> <p>(株)パックスを当社グループに加えることにより、近年成長分野としてターゲットしている映像配信関連分野での新規ソリューションの展開を加速し、グループ全体として企業価値の向上を図ってまいります。</p> <p>2. 取得先</p> <p>川島 弘江</p> <p>3. 取得の時期</p> <p>平成22年 2月 4日</p> <p>4. 当該子会社の事業内容</p> <p>IPを利用したBGM及び映像配信サービスの提供、IP放送システム開発・販売</p> <p>5. 子会社株式取得の内容</p> <p>(1) 取得株式数 100株</p> <p>(2) 取得後の持分比率 100%</p> <p>(3) 取得価額 1,000千円</p> <p>なお、当該子会社株式の取得に伴い、(株)パックスは当社の連結の範囲に含まれることとなります。</p>	



## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)クーレボ	500	30,000
		ブロードアース(株)	800	20,000
		(株)イノベーションデザイン	90	9,000
		(株)リゾルブ	150	1,346
		LogLogic, Inc.	128,557	148
		ネットワンシステムズ(株)	1	120
		三井情報(株)	4	58
		イー・アクセス(株)	1	49
		日本ユニシス(株)	25	16
		計	130,128	60,738

(注) (株)アッカ・ネットワークスは平成21年6月25日にイー・アクセス(株)と合併。

## 【債券】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)イノベーションデザイン第1回転換社債型新株予約権付社債	31,000	31,000
		(株)トランザス第2回無担保転換社債型新株予約権付社債	19,500	19,500
		計	50,500	50,500

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	49,867	130	16,724	33,273	19,997	3,214	13,275
車両運搬具	3,189	3,062	2,119	4,132	2,303	1,295	1,829
工具、器具及び備品	558,702	64,772	31,981	591,493	480,654	68,757	110,839
土地	17,113	-	17,113	-	-	-	-
リース資産	-	3,210	-	3,210	267	267	2,942
有形固定資産計	628,873	71,174	67,938	632,109	503,222	73,535	128,886
無形固定資産							
ソフトウェア	47,572	12,498	16,503	43,567	16,329	9,915	27,238
その他	800	-	-	800	-	-	800
無形固定資産計	48,372	12,498	16,503	44,367	16,329	9,915	28,038
長期前払費用	-	6,702	561	6,141	-	-	6,141
投資固定資産	139,124	-	54,339 (49,233)	84,785	41,848	23,871	42,936

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	減少額(千円)	社宅用マンション売却	10,844
工具、器具及び備品	増加額(千円)	品川オフィス検証機器	43,474
	増加額(千円)	品川オフィス保守用機器	19,493
	減少額(千円)	品川オフィス検証機器除却	21,819
	減少額(千円)	品川オフィス保守機器除却	9,799
土地	減少額(千円)	社宅用マンション売却	17,113
ソフトウェア	減少額(千円)	BGM配信用ソフトウェア売却	7,397
投資固定資産	減少額(千円)	映像配信設備減損損失	49,233

2. 「当期減少額」欄の( )内は内書で、減損損失の計上額であります。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	42,281	565,505	-	277	607,510

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、すべて一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	204
預金	
当座預金	7,049
普通預金	113,230
外貨普通預金	11,705
別段預金	578
小計	132,564
合計	132,769

## ロ．受取手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
共同印刷(株)	1,491
合計	1,491

## 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年 4月	1,491
合計	1,491

## ハ．売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
インターネットイニシアティブ(株)	69,196
ユニアデックス(株)	50,205
ネットワンシステムズ(株)	47,247
日立電線ネットワークス(株)	45,566
三菱電機情報ネットワークス(株)	37,360
その他	238,568
合計	488,145

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	他勘定振替高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (E) 2 (B) 365
472,762	2,150,123	2,018,547	116,193	488,145	77.0	81

(注) 1. 上記金額には消費税等が含まれております。

2. 「他勘定振替高」は、「固定化営業債権」等への振替高であります。

## ニ．商品

品目	金額(千円)
情報機器	123,548
合計	123,548

## ホ．仕掛品

品目	金額(千円)
保守サービス仕掛品	391
合計	391

## ヘ．原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
その他	32
合計	32

## ト．前渡金

品目	金額(千円)
SPECTEC	25,378
(株)PFU	7,955
トランザス	7,140
H3C Technologies Co., Ltd.	4,427
NECネットエスアイ	4,216
その他	16,998
合計	66,116

## チ．関係会社短期貸付金

品目	金額(千円)
(株)イノコス	201,427
合計	201,427

## リ．関係会社長期貸付金

品目	金額(千円)
(株)セーブルネットワークス	456,985
(株)パックス	136,540
合計	593,525

## 流動負債

## イ．買掛金

相手先	金額(千円)
Crossbeam Systems, Inc.	82,921
IronPort, Inc.	55,404
Aruba Networks, Inc.	20,317
ソフトバンクBB(株)	16,990
Arista	10,341
その他	49,658
合計	235,635

## ロ．短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)横浜銀行	155,800
(株)りそな銀行	150,000
(株)三菱東京UFJ銀行	100,000
(株)みずほ銀行	54,000
合計	459,800

## ハ．1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	52,740
三浦藤沢信用金庫	31,680
(株)横浜銀行	20,004
(株)みずほ銀行	19,992
合計	124,416

## ニ．前受金

相手先	金額(千円)
ネットワンシステムズ(株)	21,218
(株)ミロク情報サービス	21,125
ユニアデックス(株)	19,532
ソフトバンクテレコム(株)	17,906
ソフトバンク B B(株)	14,916
その他	152,481
合計	247,182

## ホ．長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	162,896
(株)みずほ銀行	63,348
(株)横浜銀行	33,320
三浦藤沢信用金庫	25,526
合計	285,090

## (3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎営業年度終了後3ヶ月以内
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	-
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	- - - -
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.nvc.co.jp/">http://www.nvc.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第20期）（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）平成22年3月31日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成22年3月31日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書  
（第21期第1四半期）（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）平成22年5月14日関東財務局長に提出  
（第21期第2四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月13日関東財務局長に提出  
（第21期第3四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月15日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書  
平成23年3月23日関東財務局長に提出  
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（会計監査人の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月17日

株式会社 ネットワークバリューコンポネッツ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 望月 明美 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 澤田 修一 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネットワークバリューコンポネッツの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ネットワークバリューコンポネッツ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年1月28日開催の取締役会に基づき、連結子会社である株式会社イノコスを設立し、当該子会社とブロードアース株式会社との間でDTV事業に関する事業譲渡契約を締結し、当該事業の譲受を実行した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ネットワークバリューコンポネッツの平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ネットワークバリューコンポネッツが平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月25日

株式会社 ネットワークバリューコンポネンツ

取締役会 御中有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	望月 明美 印
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	澤田 修一 印
--------------------	-------	---------

## &lt; 財務諸表監査 &gt;

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネットワークバリューコンポネンツの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ネットワークバリューコンポネンツ及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度において、9,494千円の営業損失、539,032千円の当期純損失を計上し、損失の計上が継続している結果、純資産の額が大幅に減少しており、また、今後の資金繰りが懸念される状況にあるため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表には反映されていない。

## &lt; 内部統制監査 &gt;

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ネットワークバリューコンポネンツの平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ネットワークバリューコンポネンツが平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月17日

株式会社 ネットワークバリューコンポネンツ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 望月 明美 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 澤田 修一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネットワークバリューコンポネンツの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ネットワークバリューコンポネンツの平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年1月28日開催の取締役会に基づき、連結子会社である株式会社イノコスを設定し、当該子会社とブロードアース株式会社との間でDTV事業に関する事業譲渡契約を締結し、当該事業の譲受を実行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月25日

株式会社 ネットワークバリューコンポネンツ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 望月 明美 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 澤田 修一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネットワークバリューコンポネンツの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ネットワークバリューコンポネンツの平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、前事業年度に続いて、当事業年度においても603,043千円の当期純損失を計上した結果、純資産の額が大幅に減少しており、また、今後の資金繰りが懸念される状況にあるため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表には反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。